

# 平成27年度事業報告書 平成28年度事業計画書

平成28年6月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会



# 目 次

概 要	1
1. 役員名簿	2
2. 組織図	4
3. 組織図解説	5
平成 27 年度事業報告	
活動概要	7
1. 事業部会	9
2. イベント推進部会セミナー分科会	13
3. 地域スポーツ振興部会	14
4. 広報宣伝・調査部会	15
5. その他	16
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016	16
(2) 後援、協賛事業	18
(3) 日本スポーツ産業学会	19
6. 理事会・総会報告	21
7. 附属明細書について	28
平成 28 年度事業計画	
活動指針	29
主催行事日程表（予定）	30
1. 平成 28 年度各部会の事業計画	31
(1) 事業部会	31
(2) イベント推進部会セミナー分科会	31
(3) 地域スポーツ振興部会	32
(4) 広報宣伝・調査部会	32
2. その他の事業	32
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017	32
(2) 日本スポーツ産業学会	32
参考資料	
1. 平成 27 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容	35
第 15 回シンポジウム	35
情報交換会	46
第 16 回シンポジウム	47
2. 調査研究報告書要覧	53
会員名簿	61



# 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 概要



# 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

## 概 要

名 称 (英文名)	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION 〔略称：JSHIF〕
代表者名	代表理事・会長 斎藤 敏一
所在地	東京都港区六本木6丁目2番33号 六本木ヒルズノースタワーアネックス3階 電話 03-6434-9510
設立年月日	昭和63年4月2日
公益法人移行年月日	平成24年4月1日
趣旨と目的	<p>現代の我が国経済社会はサービス経済化、情報の急速な進展による産業の高度化と少子高齢化、余暇時間の増大、女性の社会進出等により大きく構造が変化しております。こうした中において、国民の意識は、物的・量的な豊かさから文化的・精神的な豊かさを重視する方向へ変化し、ライフスタイルの多様化、健康志向とも相俟って各種のスポーツ健康産業が「国民に期待される産業」として叢生、発展しつつあります。</p> <p>このように将来の発展が期待されるスポーツ健康産業ではありますが、経営上の諸課題、規制の緩和、税制金融上の問題等種々の課題の克服、スポーツ健康産業の地位の向上と発展を図るため、スポーツ健康産業に関連する団体及び企業が集結し、社団法人スポーツ健康産業団体連合会を設立し、平成24年4月1日付けで公益法人に移行しました。</p> <p>本連合会は、スポーツ健康産業に関する調査・研究、イベント等の推進、情報の収集・提供等を通じ、スポーツ健康産業の振興を図り、もって豊かな国民生活の実現と我が国経済の発展に寄与することを目的とします。</p>
公益目的事業	<ol style="list-style-type: none"><li>1. スポーツ健康産業に関する調査・研究及び提言</li><li>2. スポーツ健康産業に関する各種イベントの開催及び協力</li><li>3. スポーツ健康産業に関する研究会、講演会等の開催</li><li>4. スポーツ健康産業に関する情報の収集及び提供</li><li>5. ニュースポーツに関する調査・研究及びスポーツイベントの後援</li><li>6. その他公益目的を達成するために必要な事業</li></ol>

# 1. 役員名簿

(平成28年6月20日現在)

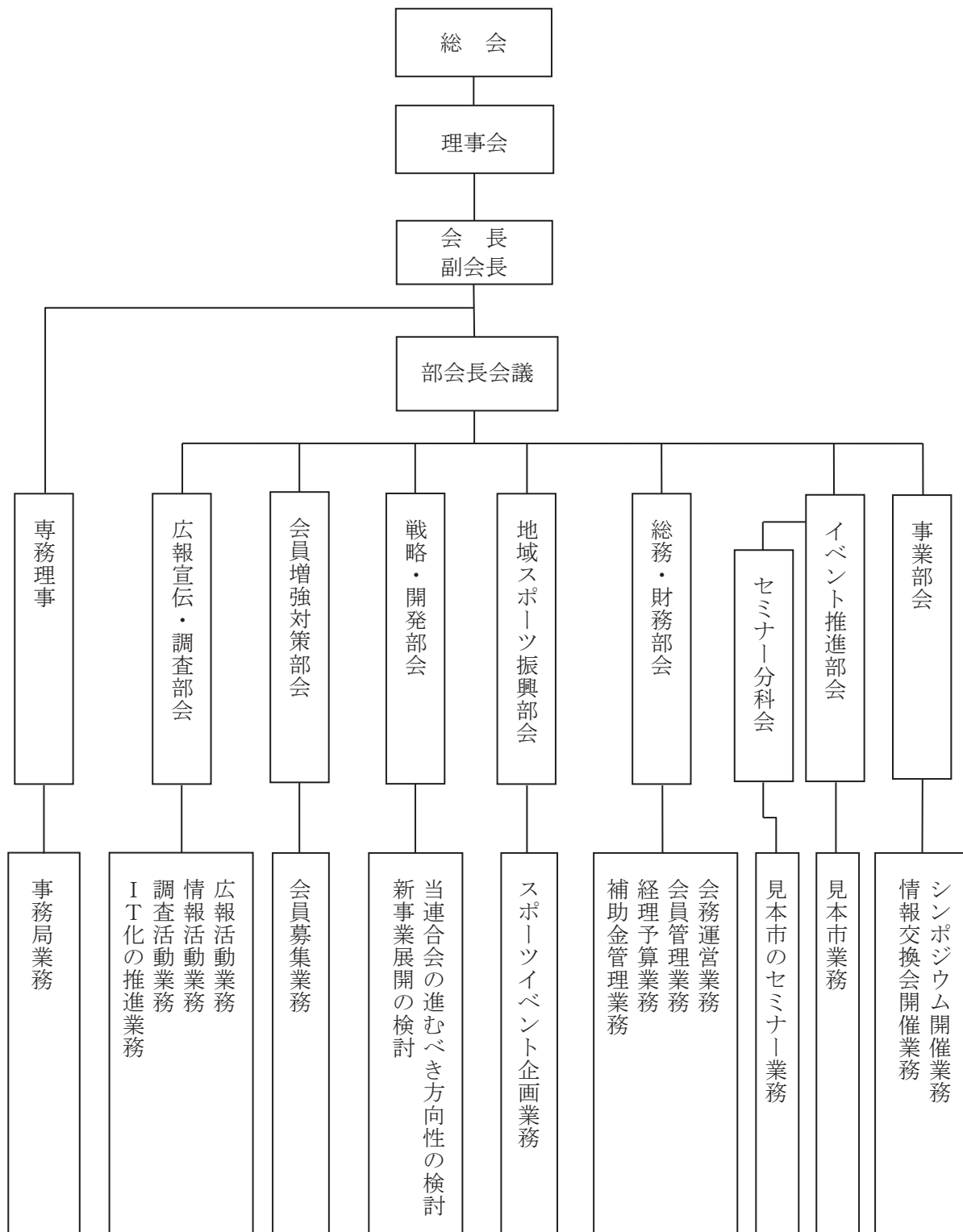
役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンスポーツ	代表取締役会長
代表理事 会長	斎藤敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事 副会長	岩井大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事 副会長	馬場宏之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
業務執行理事 副会長	原田宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事 専務理事	板垣勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
理事	石井 淳	非常勤	株式会社博報堂	テーマビジネス開発局 局長代理
理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役社長 CEO
理事	加藤 誠	非常勤	株式会社ジェイティービー	観光戦略部長
理事	加藤昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務
理事	栗山雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
理事	重森 仁	非常勤	日本スポーツ用品協同組合連合会	理事長
理事	下光輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
理事	丁野 朗	非常勤	公益社団法人日本観光振興協会	常務理事・総合研究所長
理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
理事	中里則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
理事	中島 順	非常勤	株式会社電通	ビジネス・クリエイション・ センター局長
理事	野川春夫	非常勤	順天堂大学	特任教授



役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
理事	久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	執行役員
理事	平野哲行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
理事	増本 岳	非常勤	株式会社カーブスジャパン	代表取締役会長兼 CEO
理事	三野哲治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
理事	山中祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
理事	渡邊光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
監事	服部 広行	非常勤	株式会社朝日広告社	執行役員

(敬称略・50音順)

## 2. 組織図



注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

### 3. 組織図解説

本会は、スポーツ健康産業の振興育成を図るためにテーマごとに部会を設け、それぞれの部会別に事業活動を展開する。

事業部会	魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を担当。
イベント推進部会	スポーツ健康産業団体、主要関連企業及び関係者との交流並びにスポーツ健康産業の新たな見本市事業の企画・実施を担当。セミナー分科会はスポーツ健康産業の新たな見本市事業等セミナーに関する企画・実施を担当する。
セミナー分科会	
総務・財務部会	連合会運営のため、会務運営、会員管理、経理予算業務、活動の充実・拡大と関係諸団体・機関との連携及び協調による補助金並びに委託費の管理業務等を担当。
地域スポーツ振興部会	我が国におけるスポーツ健康産業の健全なる振興・発展に寄与するため、市民生涯スポーツ大祭の企画・実施を担当。
戦略・開発部会	連合会の事業の方向付けをすることを活動の基本とする。連合会がこれまで行ってきた「スポーツジャパン」に代わる新事業の検討内容を再度洗い直し、中長期的に検討する事業及び短期的に実施可能な事業を整理する。
会員増強対策部会	新規の正会員・特別会員・賛助会員を入会させ、会員数を増やし、連合会の財政基盤を健全にする。
広報宣伝・調査部会	スポーツ健康産業に係わる情報の収集と産業振興のための情報発信、関係諸機関・マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査研究活動の推進を担当。（機関誌「JSHIF」の発行）
専務理事	各種事務局業務を行う。

○部会構成メンバー 〈定款第9章委員会及び事務局第49条（委員会）〉  
 (敬称略・50音順)

事業部会	部会長	丁野 朗
	委員	押見大地
	〃	加藤 誠
	〃	栗山雅則
	〃	小沼達夫
	〃	高崎尚樹
	〃	中島 順
	〃	野川春夫
	〃	松田卓巳
	〃	安原英人
イベント推進部会	部会長	岩井大助
	委員	佐々木 剛
	〃	重森 仁
	〃	高崎尚樹
セミナー分科会	リーダー	佐々木 剛
	委員	高崎尚樹
総務・財務部会	部会長	板垣勝男
	委員	三野哲治
地域スポーツ振興部会	部会長	板垣勝男
	委員	佐々木 剛
	〃	久岡公一郎
戦略・開発部会	部会長	石井 淳
	委員	平野哲行
	〃	渡邊光康
会員増強対策部会	部会長	杖崎 洋
	委員	尾山 基
広報宣伝・調査部会	部会長	中里則彦
	委員	下光輝一
	〃	増本 岳

注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

# 平成 27 年度事業報告



# 活 動 概 要

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

スポーツには夢や希望をもたらす大きな力があり、健康、文化、交流、教育、経済に力を発揮します。平成 27 年 10 月 1 日にスポーツ界の長年の悲願でありましたスポーツ庁が設置され、スポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携等、スポーツ行政の司令塔としてスポーツ施策を総合的・一体的に推進されることが期待されるところです。

健康産業では、国民医療費の増加や生産年齢人口の減少などから、「健康経営」への取組みが加速しております。これは、企業や健康保険組合が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進を図るものです。政府も積極的に取り組んでおり、厚生労働省では、「健康寿命の延伸」を目指し、二十一世紀における第二次国民健康づくり運動や、運動・食生活・禁煙・健診受診に特化した「スマート・ライフ・プロジェクト」活動を積極的に推進しております。また、経済産業省では、企業による「健康投資」を促進するため、厚生労働省が進める「データヘルス計画」と連携し、企業・経営者向けに、「健康投資」のガイドブックを策定し、企業経営者が自ら「健康投資」を実践することを促しております。また、同省が進める健康寿命延伸分野の市場創出と産業育成は、国民の QOL（生活の豊かさ）の向上、国民医療費の抑制、雇用拡大及び我が国経済の成長に資するものです。近年、東京、大阪、横浜等の大都市や、市町村で市民マラソン、ウォーキング等の大会が盛んです。身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道です。

本連合会は、平成 27 年度の事業として、1. シンポジウム・情報交換会事業では、シンポジウムを 2 回（第 1 回 基調講演「スポーツにおける地域振興のねらい〈世界と日本の姿〉」、パネルディスカッション「スポーツ振興賞受賞者からのメッセージ ～スポーツ振興賞の更なる高みを目指して～」）、第 2 回 基調講演「スポーツ庁のビジョン」、パネルディスカッション「スポーツ庁への期待」と、情報交換会を 1 回（基調講演「認知機能低下予防への取組みポイントと事業の概要」、報告「認知機能低下予防を目指す統合型介入プロジェクト報告」）開催しました。

2. スポーツ振興賞は、例年 3 月に実施しております授賞式を日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である SPORTEC 展示会に合わせ、8 月 2 日の SPORTEC2016 において開催することとしました。また、第 4 回スポーツ振興賞の公募をこの 3 月に開始し、今回新たに、スポーツ人口の拡大、地域振興（まちづくり）、スポーツ産業の振興等を踏まえ、スポーツ庁のご支援によりスポーツ庁長官賞を創設しました。スポーツ振興賞の内容は、その結果、スポーツ振興大賞 1 点、スポーツ

振興賞 6 点（スポーツ庁長官賞 1 点、観光庁長官賞 1 点、経済産業省商務情報政策局長賞 1 点、日本商工会議所奨励賞 1 点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞 1 点、スポーツ健康産業団体連合会長賞 1 点）となりました。

3. 市民生涯スポーツ大祭は、10 月 17 日（土）、18 日（日）の両日に熊本県で開催しました。熊本朝日放送主催の「KAB 元気フェスタ 2015」との同時開催ということもあり、会場からの生中継番組が放映され、イベントの盛り上げに大変効果がありました。子供たちは保護者が見守る中、スポーツ&レジャーフェスティバルのエアアーチを目標にスポーツ遊具やおもしろ自転車に駆け寄る姿が楽しそうに感じられました。子供から高齢者まで多数の県民の皆様にニュースポーツを体験していただきました。

4. 日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である SPORTEC2015 が 7 月 28 日（火）～30 日（木）に東京ビッグサイト東ホールで開催されました。本連合会は例年同様にセミナーの開催等、特別協力を実施しました。セミナーでは、基調講演「スポーツ庁設置と我が国のスポーツ行政の動向 ～スポーツ行政の総合的な推進～」、トークセッション「スポーツ庁に期待すること&国民（スポーツ愛好者等）に期待すること」を開催しました。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これもひとえに会員各位及び関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。



# 1. 事業部会

## (1) 事業部会

- ・シンポジウムを2回開催。
- ・情報交換会を1回開催。
- ・第4回スポーツ振興賞の公募を開始

(50音順・敬称略)

部会長	丁野 朗	(公社) 日本観光振興協会 常務理事・総合研究所長
委員	押見 大地	早稲田大学スポーツ科学学術院 助教
〃	加藤 誠	(株) ジェイティービー 観光戦略部長
〃	栗山 雅則	(公社) 日本テニス事業協会 副会長
〃	小沼 達夫	(一社) 日本ゴルフ場経営者協会 事務局長
〃	高崎 尚樹	(株) ルネサンス 取締役 常務執行役員
〃	中島 順	(株) 電通 ビジネス・クリエーション・センター局 局次長
〃	野川 春夫	(独法) 日本スポーツ振興センター 監事
〃	松田 卓巳	(株) アシックス 秘書室マネジャー
〃	安原 英人	(公社) 日本ボウリング場協会 事業委員長

【第1回事業部会】 平成27年5月13日(水) 13:30～15:00

### 1) シンポジウムについて

例年どおり、シンポジウムは年2回行うこととした。

#### ①第15回シンポジウムの開催時期等

9月頃に基調講演及びパネルディスカッション。テーマは、スポーツ振興賞(受賞者)のねらい(仮題)。スポーツを起爆剤として地域振興に大きく貢献してきた者を顕彰する「スポーツ振興賞」は、前段の地域・スポーツ振興賞を含め、これまで7年に亘り28団体・企業の方々を表彰してきた。本賞は、受賞者を始め多くの方々から好評をいただいているが、一度立ち止まってフォローアップすべく、代表的な受賞者をお招きし、受賞事業の飛躍の状況とそのノウハウ、エピソード、課題、スポーツ愛好者へのメッセージをいただき、受賞者等の皆様のご意見、情報を糧としてスポーツ振興賞は更なる高みを目指すこととした。

基調講演は、テーマを「スポーツにおける地域振興のねらい〈世界と日本の姿〉(仮題)」とし、筑波大学体育系 准教授の高橋義雄氏に講師をお願いする。パネルディスカッションはテーマを「スポーツ振興賞受賞者からのメッセージ ～スポーツ振興賞の更なる高みを目指して～(仮題)」とし、コーディネーターを(公社)日本観光振興協会 常務理事、総合研究所長に依頼し了承を得た。パネリストはスポーツ振興賞受賞団体の中から全国レ

ベルで各ジャンル毎の代表者を選ぶこととした。

## ②第 16 回シンポジウムの開催時期等

平成 28 年 3 月初旬の第 74 回理事会開催時に基調講演及びパネルディスカッションの構成で開催。テーマは、スポーツ庁設置でどう変わる？スポーツ行政の行方（仮題）とした。基調講演をスポーツ庁関係者にお願ひし、パネルディスカッションのテーマは、「スポーツ庁に対する期待とスポーツ愛好者へのメッセージ（仮題）」とし、コーディネーターを学識経験者、パネリストはスポーツ関係者・スポーツ産業に携わる者他とした。

## 2) 情報交換会について

11 月頃に講演及び情報交換会を行う。テーマは、「認知症予防を目指す統合型 MCI\*早期介入プロジェクトについて（仮題）」。※MCI：軽度認知機能障害  
講師は、（地方独法）東京都健康長寿医療センター 高齢者健康増進事業支援室 研究副部長の大淵修一氏。報告は、同調査を実施した株式会社ルネサンスの関係者にお願ひすることとした。

## 3) 第 4 回スポーツ振興賞について（授賞式の日程変更）

前 3 回と同様に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）と共同で実施する。応募方法は前回と同様とする。

従前 3 月初旬に実施していた授賞式を 8 月初旬に変更する。日程変更の理由は、SPORTEC 実行委員会から、授賞式を SPORTEC 開催期間中に展示会場で実施していただきたい旨の強い要請があり、JSTA も賛同しているため。タイムスケジュールは、公募「平成 28 年 3 月 1 日（火）」、締切り「同年 5 月 10 日（火）」、審査・公表「同年 6 月中旬～末」、授賞式「同年 8 月 2 日（火）」の予定。従って、平成 27 年度の事業は、募集のみとなる。そのため本年度は、第 15 回シンポジウムにおいてスポーツ振興賞の意義を高めることとする。

## （2）シンポジウム

### 第 15 回シンポジウム

日 時：平成 27 年 9 月 3 日（木）14:00～17:00

場 所：弘済会館 4 階会議室「蘭」

（東京都千代田区麹町 5-1）

#### ☆基調講演

テーマ：スポーツにおける地域振興のねらい〈世界と日本の姿〉

講 師：高橋 義雄 氏（筑波大学体育系 准教授）

☆パネルディスカッション

テーマ：スポーツ振興賞受賞者からのメッセージ

～スポーツ振興賞の更なる高みを目指して～

コーディネーター

丁野 朗 氏（(公社)日本観光振興協会 常務理事、総合研究所長）

パネリスト（スポーツ振興賞受賞団体）

（一社）日本スポーツ GOMI 拾い連盟

さいたまスポーツコミッション

ツール・ド・三陸実行委員会

NPO 法人神岡・町づくりネットワーク レールマウンテンバイク事務局

参加者：51名

第16回シンポジウム

日時：平成28年3月3日（木）14:30～17:00

場所：弘済会館 4階会議室「蘭」

（東京都千代田区麹町5-1）

☆基調講演

テーマ：スポーツ庁のビジョン

講師：井上 仁 氏（文部科学省 スポーツ庁 健康スポーツ課長）

☆パネルディスカッション

テーマ：スポーツ庁への期待

コーディネーター

野川 春夫 氏（順天堂大学スポーツ健康科学研究科 特任教授）

パネリスト

高橋 義雄 氏（筑波大学体育系 准教授）

由良 英雄 氏（スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当））

参加者：67名

**（3）情報交換会**

情報交換会

日時：平成27年11月12日（木）15:00～17:00

場所：弘済会館 4階会議室「椿」

（東京都千代田区麹町5-1）

☆講演

テーマ：認知機能低下予防への取組みポイントと事業の概要

講師：大淵 修一 氏（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター  
高齢者健康増進事業支援室 研究副部長）

☆報告

テーマ：認知機能低下予防を目指す統合型介入プロジェクト報告

報告者：高崎 尚樹 氏（株式会社ルネサンス 取締役常務執行役員）

☆情報交換：全員参加

参加者：40名

（４）スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成20年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成24年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構〔JSTA〕が発足したことに伴い、同機構と共同で実施するために、地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。

スポーツ振興大賞、観光庁長官賞、スポーツ庁長官賞（新設）、経済産業省商務情報政策局長賞、日本商工会議所奨励賞、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長賞を表彰する。

①第4回スポーツ振興賞について

諸般の事情により、授賞式は平成28年8月2日とした。スケジュールは以下のとおり。

公 募：平成28年3月11日（金）

締切り：平成28年5月16日（月）

審 査：平成28年6月中旬

公 表：平成28年6月末

授賞式及び受賞者による発表：平成28年8月2日（火）

於：SPORTEC2016 展示会場

（東京ビッグサイト）

受賞者の展示：平成28年8月2日（火）～4日（木）

於：SPORTEC2016 展示会場（東京ビッグサイト）

②スポーツ振興賞選考委員（50音順・敬称略）

委員長 原田 宗彦（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長）

委 員 伊藤 嘉規（国土交通省観光庁 地域競争力強化支援室長）

〃 江崎 禎英（経済産業省商務情報政策局 ヘルスケア産業課長）

〃 荻田 則夫（一般社団法人共同通信社 放送報道局 局長）

〃 栗原 博（日本商工会議所 流通・地域振興部長）

〃 斎藤 敏一（公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長）

〃 高橋 義雄（筑波大学体育系 准教授）

〃 丁野 朗（公益社団法人日本観光振興協会 常務理事・  
総合研究所長）

## 2. イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会ではスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2015」に2012年度以降、毎年特別協力を実施している。また、同展示会で開催されたセミナーに協力し、同展示会の成功に寄与した。

(1) 展示会名称：SPORTEC2015

①第1回スポーツ施設建設・リノベーション EXPO

②第2回スポーツイベント EXPO

③第4回スポーツフード EXPO

④第1回ゴルフファシリティーショー

⑤第2回ホームヘルス&ダイエット EXPO

(2) 会 期：2015年7月28日（火）・29日（水）・30日（木）

(3) 会 場：東京ビッグサイト 東5・6ホール

(4) 主 催：SPORTEC 実行委員会／ヘルス&フィットネス実行委員会（HFJ）／  
一般社団法人日本ゴルフフィットネス協会（GFC）／一般社団法人  
日本スポーツツーリズム推進機構

(5) 共 催：株式会社クラブビジネスジャパン／「日本を健康にする！」研究  
会（スポーツフード EXPO）

(6) 特別協力：公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会／一般社団法人日本  
フィットネス産業協会／公益財団法人日本体育施設協会

(7) 来場者：延べ41,536名（2013年32,259名、2014年33,489名）

(8) 出展社：449社（2013年301社、2014年350社）

(9) 同時開催セミナー：セッション数：134セッション／受講者数：4,800名

(10) スポ団連協力セミナー

☆基調講演

テーマ：スポーツ庁設置と我が国のスポーツ行政の動向  
～スポーツ行政の総合的な推進～

講 師：森岡裕策氏（文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課長）

☆パネルディスカッション：

テーマ：スポーツ庁に期待すること&国民（スポーツ愛好者等）に期待す  
ること

コーディネーター：

野川 春夫 氏（独立行政法人日本スポーツ振興センター 監事、  
順天堂大学スポーツ健康科学部 特任教授）

パネリスト：

伊藤 華英 氏（セントラルスポーツ（株）所属、順天堂大学所属、  
北京オリンピック・ロンドンオリンピック競泳代表）

松下 直樹 氏（（株）アシックス スポーツマーケティング室長、  
アシックスジャパン（株）取締役マーケティング統括部長）

参加者：89名

### 3. 地域スポーツ振興部会

#### 市民生涯スポーツ大祭の開催事業

平成 27 年度公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」

事業総額	4,750,000 円
自己負担額	2,375,000 円
補助金	2,375,000 円

- (1) 名 称：2015 スポーツ&レジャーフェスティバル
- (2) 目 的：スポーツ意識の浸透と高揚を図ることをテーマに、子供から高齢者まで障がい者を含めた「生涯スポーツ」をテーマの基本に据えて、スポーツ産業の育成・発展を図ることを目的としたもの。
- (3) 日 程：平成 27 年 10 月 17 日（土）・18 日（日）
- (4) 会 場：熊本県益城町「グランメッセ熊本」屋外芝生広場
- (5) 主 催：2015 スポーツ&レジャーフェスティバル運営委員会  
（（公社）スポーツ健康産業団体連合会・熊本朝日放送（株））
- (6) 後 援：経済産業省、文部科学省
- (7) 実施概要：スポーツ&レジャーフェスティバルは、さまざまなスポーツ種目を活用して、スポーツ意識の浸透を図ることをテーマに、地域を元気にしようとしてこれまで全国各地で開催されてきた市民生涯スポーツ大祭です。各種のスポーツを手軽に楽しむことのできるイベントとして、ひろく地域の皆様に親しまれてきました。2015 年は、昨年を引き続き、熊本県で開催しました。このイベントは熊本県民の心と健康づくりを図るとともに、「ふるさと熊本」への郷土愛を育むことを目的としているもので、子供から高齢者まで幅広い県民の皆様の参加を得て、成功裡のうちに終えることができました。

開催期間中はスポーツをするのに申し分のない秋の好天に恵まれ、公道ではできないおもしろ自転車体験やニュースポーツのナインフープス、サッカーナイン、スルーパスに多くの老若男女が参加し、体験してもらうことができました。

また、熊本朝日放送主催の「KAB 元気フェスタ 2015」との同時開催ということもあり、会場からの生中継番組が放映され、イベントの盛り上げに大変効果がありました。また屋外芝生広場にはレストスペースがあり、大勢の方がくつろがれていましたが子供たちは保護者が見守る中、スポーツ&レジャーフェスティバルのエアアーチを目標に遊具、おもしろ自転車に駆け寄る様がほほえましく感じられました。

期間中は全てのスポーツに障がい者を含め子供から高齢者までご参加いただき、まさにスポーツ&レジャーフェスティバルの目的にふさわしい2日間でした。2日間の延べ来場者は約2万2千人と予想を上回る盛況ぶりでした。

期間中の観客動員数 延べ 22,200名

イベント	17日(土)	18日(日)
開会式	200	
ナインフープス	3,000	3,000
サッカーナイン	3,000	3,000
スルーパス	3,000	3,000
おもしろ自転車体験	2,000	2,000
合計	11,200	11,000

#### 4. 広報宣伝・調査部会

機関誌 JSHIF 発行

冬に1回発行。

○No.62号 (2016. 1)

- ・ 斎藤会長 年頭所感
- ・ 第27回定時総会・第73回理事会
- ・ SPORTEC2015 セミナー
- ・ 2015 スポーツ&レジャーフェスティバル
- ・ 第14回シンポジウム／第3回スポーツ振興賞
- ・ 第15回シンポジウム
- ・ 平成27年度情報交換会他

## 5. その他

### (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016 ー人・スポーツ・未来ー

#### 1 開催趣旨

我が国において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019、関西ワールドマスタースゲームズ2021等の大規模国際競技大会の開催を控え、国内ではスポーツに対する機運が日に日に高まっている。

また、平成27年10月1日に設置されたスポーツ庁においては、これまでのスポーツ振興方策の更なる充実はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携等の新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくこととしている。

このように、スポーツを取り巻く環境が大きな変革期を迎えている今、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織も含めた効果的かつ密接な連携・協働をすることにより、スポーツを通じて国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現することが求められている。

そこで、本会議では、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する。

#### 2 主 催

スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会（公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、福島県）

#### 3 後 援

体力づくり国民会議

#### 4 期 日

平成28年2月5日（金）

#### 5 会 場

「ホテルハマツ」

〒963-8578 福島県郡山市虎丸町3番18号

TEL：024-935-1111（代表）

#### 6 全体テーマ

「スポーツ立国の実現に向けて～スポーツ庁の設置を契機として～」

近年、我が国のスポーツは大きな変革期を迎えている。平成23年のスポーツ基本法の成立に基づき、平成24年にはスポーツ基本計画が策定され、平成25



年には2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の招致が決定した。

また、今般、スポーツ基本法の理念を具現化するため、スポーツ界長年の悲願であったスポーツ庁が設置され、スポーツ振興方策の更なる充実はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域活性化、スポーツ産業との連携等、新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくこととなった。

スポーツ庁では、前述のとおり、新たなスポーツ施策を推進していくこととしているが、その際、アスリート、スポーツ団体、行政はもとより、異なる分野の組織や団体の資源も活用し、我が国の社会全体を巻き込んだスポーツ施策を推進する必要がある。

そこで、今後、「スポーツ立国の実現」に向けて、スポーツ庁が目指すべき姿やスポーツ庁に期待することなどについて協議を行う。

## 7 参加者

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者他（1,006名）

## 8 内容

### (1) 全体会

#### ○基調講演

演 題：「スポーツ庁のビジョン」

講 師：鈴木 大地 氏（スポーツ庁長官）

#### ○シンポジウム

テーマ：「スポーツ庁に期待すること」

コーディネーター

山口 泰雄 氏（神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授）

パネリスト

久野 譜也 氏（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）

小出 隆道 氏（和歌山県上富田町長）

渡邊 守成 氏（イオンリテール株式会社

スポーツ&レジャー事業部事業部長）

### (2) 分科会

#### 第1分科会【「スポーツの価値」について考える】

担当：（公財）日本体育協会

#### 第2分科会【健康長寿社会の実現に果たすスポーツ推進委員の役割】

担当：（公社）全国スポーツ推進委員連合・（公財）日本体育施設協会

#### 第3分科会【スポーツボランティアの今後の方向性について考える

～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けて～】

担当：福島県・（公財）日本レクリエーション協会

#### 第4分科会【今後の障がい者スポーツの推進に向けた組織連携と協働

～身近なスポーツ環境づくりに向けて～】

担当：(公財)日本障がい者スポーツ協会・(公社)スポーツ健康産業団体連  
合会

第5分科会【みんなのスポーツと健康増進】

担当：(公財)健康・体力づくり事業財団・(公財)スポーツ安全協会

(3) 展示

生涯スポーツ・体力づくり関係団体、企業等のスポーツ関連活動を幅広く  
紹介するため、展示を実施。

(2) 後援、協賛事業

①「第9回トレーニング指導者研修会」(後援名義)

開催日：平成27年5月31日(日)

場 所：東海大学高輪キャンパス

主催者：特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会

②「日本スポーツ産業学会 第24回大会」(後援名義)

開催日：平成27年7月25日(土)・26日(日)

場 所：東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター

主催者：日本スポーツ産業学会

③「2016 レジェンドカップ」(後援名義)

開催日：平成28年2月13日(土)・14日(日)

場 所：松山市野外活動センター他1ヶ所

主催者：NPO法人レジェンド松山

④「第30回フィットネスセッション」(後援名義)

開催日：平成28年5月3日(火)～5日(木)

場 所：東京YMCA 東陽町ウエルネスセンター

主催者：特定非営利活動法人日本Gボール協会

⑤「ダイエット&ビューティフェア2016」(協賛名義)

開催日：平成28年9月12日(月)～14日(水)

場 所：東京ビッグサイト 西1、2ホール

主催者：UBMメディア株式会社

⑥「スパ&ウエルネスジャパン2016」(協賛名義)

開催日：平成28年9月12日(月)～14日(水)

場 所：東京ビッグサイト アトリウム

主催者：UBMメディア株式会社

### (3) 日本スポーツ産業学会

賛助会費（200,000 円）の支出

#### 〈参考〉日本スポーツ産業学会平成 27 年度活動報告

##### 1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

###### (1) 会議の開催

- ・第 25 回総会を開催した（平成 27 年 7 月 25 日、於・東京大学伊藤国際学術研究センター）。
- ・第 52 回理事会（平成 27 年 7 月 25 日、於・東京大学伊藤国際学術研究センター）と、第 53 回理事会（平成 28 年 2 月 11 日、於：愛知大学豊橋キャンパス）を開催した。
- ・運営委員会を 2 回開催した（平成 27 年 7 月 2 日、平成 28 年 1 月 26 日）。

###### (2) 事務局体制の整備・充実

- ・ウェブサイト（www.spo-sun.gr.jp）を活用した情報発信を行った。

###### (3) 会員の維持・拡充

- ・学会パンフレットを作成した。
- ・正会員 429 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）
- ・学生会員 69 人（平成 28 年 3 月 31 日現在） 計 498 人
- ・賛助会員 19 団体（平成 28 年 3 月 31 日現在）  
（株）アシックス、アディダス・ジャパン(株)、(株)井上ビジネスコンサルティング、オリックス(株)、(株)サニーサイドアップ、(株)GK ダイナミックス、(公社)スポーツ健康産業団体連合会、(株)テクノバ、(株)デザート、(株)電通、(公財)ときわ会、(株)ナイキジャパン、阪神電気鉄道(株)、(株)平野デザイン設計、ホクエツ印刷(株)、ミズノ(株)、読売新聞東京本社、楽天(株)、(株)WOWOW

##### 2. 出版事業

- ・学会誌『スポーツ産業学研究』第 25 巻第 2 号（巻頭論文、フォーラム 1 編、原著論文 7 編、研究ノート 5 編、コラム）を平成 27 年 9 月 30 日に、第 26 巻第 1 号（原著論文 9 編、研究ノート 2 編、2020TOKYO プロジェクト 5 編、コラム）を平成 28 年 3 月 31 日に発行した。
- ・学会誌『スポーツ産業学研究』第 25 巻第 1 号（インタビュー、フォーラム、原著論文 6 編、研究ノート 7 編、コラム）と第 25 巻第 2 号の掲載論文を科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）にて公開した。
- ・『学会ニュース』No. 94（8 月 10 日）、No. 95（9 月 30 日）を学会誌第 25 巻第 2 号と合本して発行し、ウェブサイトに掲載した。『学会ニュース』No. 96 と No. 97 を学会誌第 26 巻第 1 号と合本して発行し、ウェブサイトに掲載した。

### 3. 学会大会の開催

- ・第24回学会大会を開催した。

平成27年7月25日～26日、於・東京大学伊藤国際学術研究センター

メインテーマ：「2020年 TOKYO から魅せる COOL」

参加人数：総入場者数196人、内有料入場者数140名〔一般：110人、学生：30人〕

一般研究発表：30題

- ・第3回冬季学術集會を開催した。

平成28年2月11日、於・愛知大学豊橋キャンパス

第1部 「冬季学術集會2016」（愛知大学地域政策学センター共催）

テーマ：「スポーツは地域に何をもたらすのか。」

第2部 「リサーチ・カンファレンス2015」（（公財）笹川スポーツ財団共催）

参加人数：103人

### 4. セミナー等事業の推進

#### (1) 企画委員会事業

- ・スポーツ産業学セミナーを7回開催した。

第25回：「どん底からの復活！

～平成の大横綱・貴乃花が語る大相撲改革とは～」

平成27年4月23日、於・早稲田大学国際会議場

第26回：「スポーツ留学支援会社

～アメリカでプロになる！をサポート～」

平成27年6月24日、於・順天堂大学本郷・お茶の水キャンパス

第27回：「成熟国家におけるスポーツの価値

～スポーツを通じて社会を豊かにする～」

平成27年9月3日、於・早稲田大学早稲田キャンパス

第28回：「競技団体を起業するー日本スポーツ GOMI 拾い連盟ー」

平成27年10月26日、於・筑波大学東京キャンパス文京校舎

第29回：「無線 LAN が切り開く新たなスポーツ観戦の価値」

平成27年11月11日、於・順天堂大学本郷・お茶の水キャンパス

第30回：「都心にグラウンドをつくり日本のスポーツを変える！

～アーセナルサッカースクール日本校を実現させた「民活×ファンダ設立」とは？～」

平成28年1月18日、於・早稲田大学早稲田キャンパス

第31回：「スポーツ関係者のプレゼンテーション能力を上げる」

平成28年3月2日、於・筑波大学東京キャンパス文京校舎

- (2) 専門分科会事業
  - ・スポーツ法学専門分科会、スポーツ産業史専門分科会の2分科会に補助した。
- (3) その他事業
  - ・なし
- 5. 学会賞について
  - ・第25回総会にて学会賞1編と奨励賞2編の授与式を行った。
  - ・第26回総会で授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。
- 6. その他
  - ・「2020TOKYOプロジェクト」採択6件に総計526,777円を助成した。
  - ・前年度に実施したスポーツ関係学部・学科へのアンケート調査の結果を報告した。
  - ・学会のあり方を検討した。

## 6. 理事会・総会報告

### (1) 第73回理事会・第27回定時総会

(第73回理事会:平成27年6月4日(木)弘済会館)

(第27回定時総会:平成27年6月19日(金)弘済会館)

#### 報告事項

- ①平成27年度事業計画書
- ②平成27年度収支予算書
- ③代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告
  - 1) 代表理事の報告
    - ・平成27年度事業計画書及び平成27年度収支予算書を作成し、理事会の決議を経て内閣府に報告した。
  - 2) 業務執行理事の報告
    - ・日本最大のスポーツ健康産業の展示会であるSPORTEC2014展示会に、スポ団連として特別協力の実施に務めた。
    - ・シンポジウム・情報交換会・市民生涯スポーツ大祭の実施運営に務めた。
    - ・スポーツ振興賞事業について(一社)日本スポーツツーリズム推進機構と共同で実施運営に務めた。

#### 主な承認事項

- ①平成26年度事業報告書
- ②平成26年度決算報告書

③公益財団法人 JKA 等の補助金交付決定について

1) 公益財団法人 JKA 公益枠補助事業

(単位：千円)

補助事業名	補助金	自己資金	事業総額
市民生涯スポーツ大祭 (補助率 50%)	2,375	2,375	4,750

a. 公益財団法人 JKA の平成 27 年 4 月 1 日付け 27JKA 公福第 1 号による補助金 2,375 千円の内定を受諾し、補助事業を実施する。

b. 実施する事業

生涯スポーツ&レジャーフェスティバルの開催

c. 実施場所

全国各地

d. 自己資金の調達については、資金の不足が生じた場合は、役員の実任において調達する。

2) 平成 25 年度 JKA 公益補助事業に関わる事業実施から 1 年経過後の自己評価書の提出について・・・平成 25 年度事前計画／自己評価書

④任期満了に伴う理事及び監事両候補者

理事・監事候補者名簿 (案)

(敬称略)

新			旧	
理事・監事	候補者名		理事・監事	氏名
理事	中野啓二郎	1	理事	中野啓二郎
理事	斎藤 敏一	2	理事	斎藤 敏一
理事	岩井 大助	3	理事	岩井 大助
理事	中里 則彦	4	理事	池田 朝彦
理事	原田 宗彦	5	理事	原田 宗彦
理事	板垣 勝男	6	理事	板垣 勝男
理事	石井 淳	7	理事	石井 淳
理事	大石 順一	8	理事	大石 順一
理事	尾山 基	9	理事	尾山 基
理事	加藤 誠	10	理事	加藤 誠
理事	加藤 昌治	11	理事	加藤 昌治
理事	栗山 雅則	12	理事	栗山 雅則
理事	佐々木 剛	13	理事	佐々木 剛
理事	重森 仁	14	理事	重森 仁
理事	下光 輝一	15	理事	下光 輝一
			理事	田中喜代次
理事	丁野 朗	16	理事	丁野 朗
理事	杖崎 洋	17	理事	杖崎 洋
理事	中島 順	18	理事	中島 順
理事	野川 春夫	19	理事	野川 春夫

理事	馬場 宏之	20	理事	馬場 宏之
理事	久岡公一郎	21	理事	久岡公一郎
理事	平野 哲行	22	理事	平野 哲行
理事	増本 岳	23		
理事			理事	三ッ谷洋子
理事	三野 哲治	24	理事	三野 哲治
理事	山中 祥弘	25	理事	山中 祥弘
理事	渡邊 光康	26	理事	渡邊 光康
監事	小坂 勉	27	監事	小坂 勉
監事	服部 広行	28	監事	服部 広行

⑤理事交代に伴う部会委員の交代（敬称略・50音順）

・新任部会委員

松田 卓巳	事業部会	株式会社アシックス
板垣 勝男	地域スポーツ振興部会長	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
中里 則彦	広報宣伝・調査部会長	公益社団法人日本ボウリング場協会
増本 岳	広報宣伝・調査部会	株式会社カーブスジャパン

・退任部会委員

船越 克美	事業部会	株式会社アシックス
三ッ谷洋子	地域スポーツ振興部会長	法政大学
池田 朝彦	広報宣伝・調査部会長	公益社団法人日本ボウリング場協会
田中喜代次	広報宣伝・調査部会	筑波大学

（２）役員改選理事会（平成27年6月19日（金）弘済会館）

主な承認事項

①任期満了に伴う役員改選

役員改選候補者（案）

役員名	役員氏名	勤務	団体／会社名	役職	
	名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンスポーツ	代表取締役会長
代表理事	会長	斎藤 敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事	副会長	岩井 大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事	副会長	馬場 宏之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
業務執行理事	副会長	原田 宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事	専務理事	板垣 勝男	常勤	公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
	理事	石井 淳	非常勤	株式会社博報堂	テーマビジネス開発局 局長代理
	理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事

	理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役社長 CEO
	理事	加藤 誠	非常勤	株式会社ジェイティービー	観光戦略部長
	理事	加藤 昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務
	理事	栗山 雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
	理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
	理事	重森 仁	非常勤	日本スポーツ用品協同組合連合会	理事長
	理事	下光 輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
	理事	丁野 朗	非常勤	公益社団法人日本観光振興協会	常務理事・総合研究所長
	理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人 日本フィットネス産業協会	専務理事
	理事	中里 則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
	理事	中島 順	非常勤	株式会社電通	ビジネス・クリエーション・センター局次長
	理事	野川 春夫	非常勤	独立行政法人日本スポーツ振興センター	監事
	理事	久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	執行役員
	理事	平野 哲行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
	理事	増本 岳	非常勤	株式会社カーブスジャパン	代表取締役会長 兼 CEO
	理事	三野 哲治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
	理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
	理事	渡邊 光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
	監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
	監事	服部 広行	非常勤	株式会社朝日広告社	執行役員

(敬称略・50音順)

なお、副会長の会長職務代行順序は、以下のとおりである。

第1位 岩井 大助 理事

第2位 馬場 宏之 理事

第3位 原田 宗彦 理事

### (3) 第74回理事会（平成28年3月3日（木）弘済会館）

報告事項

#### ①平成27年度事業の活動について

- 1) 事業部会
- 2) イベント推進部会 セミナー分科会
- 3) 地域スポーツ振興部会
- 4) 広報宣伝・調査部会

#### ②代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

##### 1) 代表理事の報告

- ・平成27年度事業報告書及び計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、



監事の監査を受け、理事会の承認を経て定時総会の承認をいただいた。  
・理事会及び社員総会の決議を受けて内閣府に対して定例報告及び役員改選に伴う役員変更報告を行うとともに役員登記を完了した。

## 2) 業務執行理事の報告

- ・日本最大のスポーツ健康産業の展示会である SPORTEC2015 展示会に、スポ団連として特別協力の実施に務めた。
- ・シンポジウム・情報交換会・市民生涯スポーツ大祭の実施運営に務めた。
- ・スポーツ振興賞事業について（一社）日本スポーツツーリズム推進機構と共同で実施運営に務めた。
- ・その他

## 主な承認事項

### ①平成 28 年度事業計画書

#### 1) 公益財団法人 JKA の補助金について

##### イ) 平成 28 年度公益枠補助事業の申請

平成 28 年度 申請額 2,351,000 円

自己資金に不足が生じた場合は、役員が責任を持って調達する。

##### ロ) 平成 27 年度 JKA 補助事業の自己評価

平成 27 年度事前計画／自己評価書

#### 2) 平成 28 年度各部会活動について

##### イ) 事業部会

当部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出 1,400,000 円

事業収入 600,000 円

収支差額 △ 800,000 円

##### ロ) イベント推進部会 セミナー分科会

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2016」に 2012 年度以降行ってきた特別協力を 2016 年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにした。理事会・総会の承認を得て実施する。

<SPORTEC2016（スポーツ・健康産業総合展示会）>

各展示会名：①第 1 回リハビリ・介護産業展 RE-CARE JAPAN

②第 5 回スポーツフード EXPO

- ③第3回ホームヘルス&ダイエット EXPO
- ④第3回スポーツイベント EXPO
- ⑤第1回スポーツクラブ EXPO
- ⑥第2回ゴルフファシリティーショー
- ⑦第2回スポーツ施設建設・リノベーション EXPO
- ⑧第25回ヘルス&フィットネスジャパン
- ⑨機能性 スポーツ用品パビリオン
- ⑩プールパビリオン

会 期：2016年8月2日（火）・3日（水）・4日（木）

会 場：東京ビッグサイト東ホール

主 催：SPORTEC 実行委員会

共 催：(株) クラブビジネスジャパン

特別協力：(公社) スポーツ健康産業団体連合会

(一社) 日本フィットネス産業協会

(公財) 日本体育施設協会

出展社見込：700社

来場者見込：50,000人

#### ハ) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成28年度 公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」

事業総額 4,702,000円

自己負担額 2,351,000円

補助金 2,351,000円

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。

#### ニ) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

##### a. 機関誌 JSHIF の発行

2017年1月に発行

##### b. 研究調査事業（未定）・・・申請予定

委託研究 事業総額 2,100,000円

自己負担額 0円

補助金（委託費） 2,100,000円

3) その他の事業

a. 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017

開催地は宮城県。スポーツ庁と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

b. 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000 円

②平成 27 年度収支決算見込み及び平成 28 年度収支予算案

1) 平成 27 年度収支決算見込み

収入合計	13,951,400 円
支出合計	15,559,430 円
収支差額	△1,608,030 円
正味財産	9,786,734 円

2) 平成 28 年度収支予算案

収入合計	17,686,000 円
支出合計	16,936,000 円
収支差額	750,000 円
正味財産	10,536,734 円

公益法人用の形式により対外発表する。

③スポーツ健康産業事業積立金（案）

1) 特定の活動の名称

- ・市民生涯スポーツ大祭開催事業
- ・スポーツ健康産業に関するシンポジウム及び情報交換会開催事業
- ・スポーツ振興賞事業

2) 計画期間

平成 27 年度～平成 30 年度

3) 活動の実施予定時期

平成 28 年度～平成 30 年度

4) 積立額及び積立限度額

- ・積立額 3,000,000 円
- ・積立限度額 4,500,000 円

④定款変更[会員名称の変更]（案）

正会員の名称を「団体会員」に特別会員の名称を「企業会員」とし、会員の名称を事業の実態に合わせ、スポーツ健康産業に関わる者の入会を一層促進するものとする。

⑤定款変更に伴う規程の一部変更（案）

定款の会員名称の変更により、以下の規程について、正会員の名称を「団体会員」に特別会員の名称を「企業会員」とする。

- 1) 入会及び退会規程の一部変更（案）
  - 2) 役員選任規程の一部変更（案）
  - 3) 経理規程の一部変更（案）
- ⑥就業規程の一部変更（案）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）が平成 28 年 1 月 1 日から施行されたことによる追加規定である。

- ⑦特定個人情報取扱規程制定（案）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）が平成 28 年 1 月 1 日から施行されたことによる制定である。

## 7. 附属明細書について

平成 27 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書は作成していません。

# 平成 28 年度事業計画



# 活動指針

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

スポーツは、「心」と「身体」の健全な発達を促し、人生を明るくより充実する世界共通の文化の一つです。スポーツには、その人のスポーツに係る行動態様によって「する」「観る」「支える」「語る」「生きがい」「交流」「経済活動」等様々な面があります。スポーツは、国民のライフスタイルにとけこみ、今や国民生活にとってなくてはならない活動の要素です。

現在、子どもの体力・運動能力の低下が深刻な社会問題になっておりますが、スポーツをしない、できない子どもたちを少なくし、多くの子どもたちにスポーツに参加してもらうことがスポーツ健康産業界にとって大きな課題です。

わが国においては、ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 など大規模な国際競技大会の開催を自白押しに控え、スポーツに対する機運が年々高まることが期待されます。

スポーツが健康に寄与することは、学術的に明らかです。自分の健康は自分が責任を持つという信念のもとに、特定健診・特定保健指導の制度が定着し、マラソン、ウォーキング、サイクリング、トライアスロン等の運動が盛んです。年齢を問わず、世代を問わず、男女とも健康づくりへの関心が高まっております。楽しんで運動し、身体を動かすことが健康への最良の道です。

国民がそれぞれのライフステージや好みにあったスポーツを日常的に楽しみ、スポーツを生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

平成 28 年度は、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。また、日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である「SPORTEC2016」においては、本連合会はセミナーの開催を含め引き続き特別協力を実施してまいります。

本連合会は、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。

各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等のご指導の下に新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります。

## 平成28年度 主催行事日程表（予定）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

月	日	曜日	主催行事名	会場
6	2	木	第75回理事会	弘済会館
6	20	月	第28回定時総会	弘済会館
8	2	火	SPORTEC2016セミナー (第17回シンポジウム)	東京 ビッグサイト
			第4回スポーツ振興賞表彰式及び 受賞者による発表	
8	4	木	平成28年度情報交換会	東京 ビッグサイト
3月（予定）			第76回理事会 第18回シンポジウム	東京都内



## 1. 平成28年度各部会の事業計画

### (1) 事業部会

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	1,400,000円
事業収入	600,000円
収支差額	△ 800,000円

### (2) イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2016」に2012年度以降行ってきた特別協力を2016年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにした。理事会・総会の承認を得て実施する。

< SPORTEC2016 (スポーツ・健康産業総合展示会) >

各展示会名：①第1回リハビリ・介護産業展 RE-CARE JAPAN

②第5回スポーツフード EXPO

③第3回ホームヘルス&ダイエット EXPO

④第3回スポーツイベント EXPO

⑤第1回スポーツクラブ EXPO

⑥第2回ゴルフファッションショー

⑦第2回スポーツ施設建設・リノベーション EXPO

⑧第25回ヘルス&フィットネスジャパン

⑨機能性 スポーツ用品パビリオン

⑩プールパビリオン

会 期：2016年8月2日(火)・3日(水)・4日(木)

会 場：東京ビッグサイト東ホール

主 催：SPORTEC 実行委員会

共 催：(株) クラブビジネスジャパン

特別協力：(公社) スポーツ健康産業団体連合会

(一社) 日本フィットネス産業協会

(公財) 日本体育施設協会

出展社見込：700社

来場者見込：50,000名

### (3) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成28年度 公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益杯」(申請中)

事業総額 4,702,000円

自己負担額 2,351,000円

補助金 2,351,000円

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。

### (4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

#### ①機関誌 JSHIF の発行

市民生涯スポーツ大祭の終了後に発行

#### ②(研究調査事業 未定)・・・申請予定

委託研究 事業総額 2,100,000円

自己負担額 0円

補助金(委託費) 2,100,000円

## 2. その他の事業

### (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017

開催地は宮城県。スポーツ庁と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

### (2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000円

## <参考>

### 日本スポーツ産業学会平成 28 年度活動計画

#### 1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

##### (1) 会議の開催

- ・総会（第 26 回）
- ・理事会（第 54 回・第 55 回）
- ・運営委員会（2～3 回の予定）

##### (2) 事務局機能の整備・充実

- ・事務局の整備・強化
- ・ウェブサイト（[www.spo-sun.gr.jp](http://www.spo-sun.gr.jp)）の活用・充実
- ・広報活動の充実

##### (3) 会員の維持・拡充

[参考] 正会員 429 人、学生会員 69 人、賛助会員 19 団体（平成 28 年 3 月末現在）

#### 2. 出版事業

##### (1) 学会誌

- ・学会誌『スポーツ産業学研究』の発行（第 26 巻第 2 号、第 27 巻第 1 号）
- ・学会誌『スポーツ産業学研究』掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE) にて公開（第 26 巻第 1 号、第 26 巻第 2 号）

##### (2) ニュースレター

- ・『学会ニュース』の発行（No. 98～101、ウェブサイト掲載及び学会誌との合本）

#### 3. 学会大会の開催

##### (1) 学会大会

- ・第 25 回大会（平成 28 年 7 月 16 日～17 日 於・順天堂大学本郷・お茶の水キャンパス）
- ・第 4 回冬季学術集会（平成 29 年 2 月 11 日 [予定]）

#### 4. セミナー等事業の推進

##### (1) 企画委員会事業

##### (2) 専門分科会事業

##### (3) その他事業

#### 5. 表彰事業

- ・学会賞の表彰
- ・学会賞候補論文の選考

## 6. その他

- ・産学連携事業の推進
- ・学会のあり方の検討

## 参 考 資 料

1. 平成 27 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容  
第 15 回 シンポジウム（平成 27 年 9 月 3 日）  
情報交換会（平成 27 年 11 月 12 日）  
第 16 回 シンポジウム（平成 28 年 3 月 3 日）
2. 調査研究報告書要覧



# 1. 平成 27 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

## 第 15 回シンポジウム

開催日：平成 27 年 9 月 3 日（木）14:00～17:00

場 所：弘済会館 4 階会議室「蘭」

### スポーツにおける地域振興のねらい ～スポーツ振興賞の更なる高みを目指して～

#### I. 基調講演 高橋 義雄 氏（筑波大学体育系 准教授）

演題：スポーツにおける地域振興のねらい〈世界と日本の姿〉

#### II. パネルディスカッション

（掲載略）

テーマ：スポーツ振興賞受賞者からのメッセージ

～スポーツ振興賞の更なる高みを目指して～

コーディネーター

丁野 朗 氏（公益社団法人日本観光振興協会 常務理事、総合研究所長）

パネリスト

☆一般社団法人日本スポーツ GOMI 拾い連盟

代表理事 馬見塚 健一 氏

☆さいたまスポーツコミッション

公益社団法人さいたま観光国際協会 副参与 矢作 光広 氏

☆ツール・ド・三陸実行委員会

株式会社博報堂 テーマビジネス開発局局長代理 石井 淳 氏

モデル、サイクリスト 日向 涼子 氏

☆NPO 法人神岡・町づくりネットワーク レールマウンテンバイク事務局

田口 由加子 氏

#### I. 基調講演

演題：スポーツにおける地域振興のねらい  
〈世界と日本の姿〉

講師：高橋 義雄 氏

（筑波大学体育系 准教授）

先ほど、斎藤会長から SPORTEC の話がありましたが、SPORTEC で「スポーツツーリズム・ハンドブック」をもとに授業のような講演をしました。今日は、いつもとは違う視点で、「スポーツにおける地域振興のねらい」を話します。

高橋 皆さん、こんにちは。高橋です。

私は筑波大に勤め、いろいろな研究をして

います。エビデンスをベースに話すのが筋かもしれませんが、今日は、ちょっと違った角度で、私が日々いろいろなところで活動をする中で感じていること、考えたこと、「こうしなきゃいけないのだろうな」ということを踏まえてお話をします。それが更なる高みを目指すスポーツの地域振興に、最後は、つなげていきたいと思っています。

まず、オリンピック・パラリンピックのことで様々な話題が振りまかれています。おそらくこれはマネジメントレベルでの失策が多くの影響を及ぼしたということです。例えば、国際スポーツ競技大会に求められる意義とは何だろうということを少し考えてみました。スポーツ産業学会でシンポジウムのあるときにこの話題になったのですが、例えば、オリンピックを1896年にクーベルタンが始めた時と現在では、オリンピックに対する意義、関わる人たちの考え方が違うのだということを前提にしないと、今さらオリンピズムとかいっても、昔のオリンピックと今のオリンピックの意味合いが違う。このあたりを、まず運営するマネジメント側が理解して、コントロールしないと、様々な人々が様々な思いでオリンピックと関わるので、非常にこんがらがった、ひとつやることに対しても、みんなが反応して文句を言うてくるという状況になるのではないかと考えました。

例えば、国際的なスポーツイベントは、昔はベーシックに流れているのは国威発揚です。つまり、当時、19世紀の後半に国民国家が樹立して、その後も東西冷戦という形で、各国、ヨーロッパを中心に常に争いが絶えず、かつ国を定めたときに、自分たちの国をイメージさせる何かがあればいけないので、そのために国際スポーツイベントは機能してきた。これは今でもあり、この意味でスポーツイベントを見る方もいる。例えば「日本が金メダル何個だった」と言う人は、だいたいこれがベースになっている。

一方で、1984年のロサンゼルスオリンピックはオリンピックの商業化で成功した大会とされています。つまり、76年、モントリオール、80年、モスクワと、モントリオールは市の財政が破綻するほど公的資金を使って失敗し、80年はソ連邦が国家の威信をかけて税金でやった大会ですが、当時のレーガン政権では、国のお金を使わないと。小さな政府、サッチャー、レーガンの時代においては、国がスポーツに対して公的資金を投入しないということで行われたのがロサンゼルスオリンピック。その背景があって、ロサンゼルスオリンピックは、基本的に商業的なビジネスとしてオリンピックが成立するという仕組みを作ってくれた。

この結果、これ以降のオリンピックは基本的に商業資金という発想でスポーツイベントを捉える人たちがいる。例えば、一業種一社に絞った84年のマーケティングの手法もそうですし、スポーツマーケティングという発想自体が、スポーツイベントを使って商業的な利益を得ようという発想が生まれてきた。これは今でもあり、これが国威発揚の上に商業主義の機能のベースになっています。

おそらく日本人は、ここまでいっていないのではないかと私は思っています。もっと徹底的に、2020年のオリンピックはもっとビジネスにすべきだと言う人はあまりいなくて、まだ一番底辺の、底流でオリンピックを捉えているのではないかと思っています。

商業主義が一段落すると、あとは、例えば東西冷戦の崩壊とか、平和な時代が続くと、国際オリンピック競技大会に対する意義も変わってきています。きっかけとなったのは90年代の環境問題が発端と言われています。2000年にIOCは国際連合と、ミレニアム、21世紀に向けた共同宣言という形でプロジェクトを始めています。つまり、今、IOCが求めているのは社会開発であり、スポーツを通じて、より社会が平和であり、貧



困がなくなり、ジェンダーの壁が取り払われるというような様々な社会問題の解決のためにスポーツイベントはあるのだようになってきている。これは、ロンドンがまさしくそれを体現したイベントでした。その後、今度リオが行われます。

そうしたIOCの思いと日本の思いが本当に一致しているのかというあたりは、おそらくここも相当ずれているというのが私の感覚です。一度決めたスタジアムは自分のプライドがあるから変えられないと、あれほど言ったのに、IOCは、安くて済むのならいいことじゃないかと。IOCは、そもそも環境にいいとか、サステイナブルということをやっているの、我々が思うプライドじゃない。少しズレを感じます。そういう意味では、実は、世界のハイクラスの人たちが考えている国際競技大会は、国威発揚、商業主義をさらに上回った社会開発になってきており、スポーツを通じて、どう社会の問題を解決するかということが大事な機能と考えられています。

地域振興も、我々はまだまだ、地域の経済的な利益が直接・間接にあるのではないかと考えがちですが、まだまだここくらいのレベルで、その地域における社会問題をどうイベントを使って解決するかという発想に、国から地域というレベルにスポーツイベントを落とすと、本来はそのレベルで議論が進むと、世界標準、世界のトップクラスが考えている標準になるのかなと感じております。

皆様はご理解されているでしょうか。実は2020年オリンピックの規模は、1964年のオリンピックとはまったく違う。規模からいえば2倍。この前のオリンピックのようなイメージをしていたら、まったく違います。

かつ、東京はコンパクトと言っていますが、今年の日本体育学会で発表がありましたが、地図の面積で比べてみますと全然コンパクトではありません。ロンドンか、だいたい92年のバルセロナくらいの大きさ。バルセ

ロナは4カ所に分かれていたらしいが、相当大的なエリアでオリンピックをやろうとしている。これは相当な困難があるのではないかというのが一般的な見方で、集中、コンパクトにしないということは、セキュリティも含めて巨大な費用がかかるということです。コンパクトという発想が実は東京には当てはまらない。そのときに、どういうふうに分離したベニュー（会場）の中で運営を回すのかを考えた場合に、マネジメントの能力が問われる、という日本体育学会の発表がありました。確かに地図上に落とすと、東京のベニューの広がりには本当に過大、我々が誇張している以上に、オリンピックとしては大きなエリアでやろうとしているオリンピックだということです。

更なる高みを目指したいのですけれど、地域振興のゴールって何だろう。先ほど言った国威発揚、商業主義レベルで考えれば、市民の気分の高揚とか、他市には負けない我が街みたいところで、国威というより市民の、民威の発揚みたいところでいいかもしれませんし、商業的なところでいうと、我々が認識し、多くの人たちに説明して共通理解が得られるのは、この商業主義レベルの経済的なインパクトだと思います。多くの市民に対して、何兆円、何億円の経済波及効果があるよという説明を出すことが、実は、スポーツイベントの評価を、相手の方から「よし」と言ってもらえる、ひとつの考え方になっています。

社会的なインパクトということをIOCは言っていますので、社会的、文化的なインパクトをどう市民に説明し、理解させ、その部分のイベントをやっているという理解を得るかは、今後のスポーツイベント運営にとっては非常に大事になります。

私は筑波大学の東京キャンパスに勤めています。筑波大のあるつくば市で、つくば市の運動公園を造るということで、相当な反対派もあって、市民投票をしたら8割が反対。つ

くば市にはスポーツ運動公園は要らない、と投票上はなった。おそらくこれは、実は市民に向けての認識を高めるためのマネジメントのミスだと私は思っています。要は、きれいな施設ができて、みんなが使えて、「みんなが、みんなが」というふうに言うものの、誰一人として、自分がそこを使う姿をイメージできないという状況を作り出してしまったマネジメントのミスじゃないかと思います。経済的な効果を多少は言っていました、つくば市の市民があまりこういうところに反応しないという市民特性があるということで、そういう意味では、社会・文化的なインパクトについて、もっとつくば市民に説明しなければいけなかったのではないかと思います。

スポーツイベントを通じて、市民意識が、前後で、どう変わるのか、市民の生活がどう変化するのか。スポーツイベントをするときには、新しいスポーツ施設とか社会的なインフラも同時並行で造られる。そうしたものができたときに市民生活はどう変わるのかということの説明したり、例えば、安心・安全な街づくりとスポーツイベント、スポーツがどう関わるのかという説明をしたり、地域のイメージ、ブランディングをどういうふうに、今はこうだけれども、このスポーツイベントを通じてこういうふうになっていくという説明が必要です。これまでは、多くは教育的な目的とか、市民が健康になりますというゴールを設定した。どのイベントも同じゴールを持たなければいけないというわけではない。今やろうとしているエリアにおいて何をゴールにすべきかがまず大事になるし、それを明確化することが大切なのではないかと。

8月の末に、豊田市の職員研修会で「スポーツと地域づくり」という研修会をさせていただいたのですが、質問の中で、豊田市でスポーツイベント、スポーツ振興をして地域振興に結びつけたいのだが、今の時代は、ひとつのことをやると全員が賛成してくれない。

ひとつのイベントに対して反対派が必ず何かを言ってくるという状況において、今後のスポーツ振興はどうかという質問が出ました。私は、まさしくそうだなと。スポーツ政策を打っている方々が非常に苦勞を抱えていることを感じました。それを説明するときに使ったのがこちらです。

答えは、ゴールを明確にして、そのゴールがどう変わったかを説明するので、すべての市民にこのスポーツイベントが何か影響を与えようと思っているのではないと開き直ったらどうですかということ。つまり、このイベントはこの社会問題を解決するためにやるのであって、そういうことに対して、成功したら「よくやったね」と言ってください、という言い方のスポーツイベントを様々な階層で作っていくということが大事で、一切適切、去年の連続した、例年どおりのイベントをやりましたでは、まったく市民からそっぽを向かれるのではないかとことです。

これはロンドンオリンピックの、ベニューの設定からですが、ロンドンの市街よりも東側に位置する、この真っ赤な部分にロンドンのオリンピック会場は設置された。この赤いのは、欠乏・貧困が高いということ。これはロンドン市内の貧困マップですが、学者が1800年代からこういうのを提唱して、当初は各家庭を回って、どういう貧困層かを調べて色を付けていったマップですが、今はロンドン市が数値を出しています。それをマスコミがマッピングしているものがこのアドレスに出ています。

要は、ロンドンオリンピックは、まさしく貧困地区の再開発のためだということ言ってきたし、事実そこに中心地点を置いている。その後、イースト・ロンドンがどう変わったかを常に追っていています。そういう意味では、オリンピックをやるものの、ゴールをまず明確に打ち出して、こういうことをやりたいのだということ、みんなに分かるよう

に示したことがひとつの成功要因と考えられます。これは、現在、ロンドンオリンピック公園という形で、昔のスタジアムが縮小されたりとかプールが縮小されたりして、ちょっと変わってはいますが、London Legacy Development Corporationという、その全体像をコントロールして、マネジメントしている組織ができています。

この組織の目標は、イースト・ロンドンのロンドンオリンピックパークを更なるレガシーとして残すための地域をマネジメントする会社としてできていますが、そういった会社が昔からあったのではなく、ロンドンオリンピックは、組織委員会と同時並行的に、2006年にOlympic Delivery Authorityという、地域の開発や施設を造り、オリンピックのための準備をする組織を別に作っている。東京組織委員会が全部やろうとしている今のことは、実はロンドンを学んでいない。ロンドンは、神聖なるスポーツは組織委員会がやるし、ゲームはやるし、オペレーションをやるけれど、いろんなお金が絡みそうな、グチャグチャしそうなところは別の組織がやっている。その組織が計画をもってビジネススペースでスタジアムを造っていき、オリンピックが終わったあとに、2015年の3月12日にこの組織は解散して、こっちになる。オリンピックが終わったあとのパークの整備までしたら、今度は生活全体を見るための組織として次のレガシー・コーポレーションができています。そういう形で、実はゴールに向けて計画し、その達成のための最適な組織を作るということを繰り返してきたのがロンドンオリンピックで、日本は日本なりに、ひとつの組織でできるのだといえそうなかもしれませんが、実は、目的に特化した組織を段階的に作り直していくというロンドンの知恵をもうちょっと利用してもいいという感じがします。

別に変える必要はなくて、ひとつの組織で

まとまったほうが意思決定は早いし、コミュニケーションがとりやすいからよいというイメージで日本の組織をとった場合に、今回のいろんなことが起きるのは、本当にできていたのかということを検証しないといけないと思います。マネジメント組織がこういったイベントに対しては重要だということです。

このあとシンポジウムで、地域振興に成功した方々がマネジメントの中心としてやられているので、どんな組織を、どうやって動かしてきたのかというのは、ケーススタディとして、私は非常に面白いと思いますし、これも各地域に合ったマネジメント組織があるのではないかと考えています。

もうひとつ、さきほどはスポーツイベントでスポーツと地域振興を捉えましたが、街全体をスポーツを核に、ちなみにアメリカはレクリエーション、レジャーというよりもレクリエーションという言葉をよく使いますが、レクリエーションを核にした街づくりをやっているのが、アメリカの街づくりです。

今、筑波大学とUniversity of Irvineという、UC Irvine、カリフォルニア大学アーバイン校と提携している関係で、一昨年、Irvineに行きました。Irvineは、もともと都市開発をするIrvine Companyという会社が、住宅造成と同時に公園とかレクリエーション、アウトドアのための自然を確保する。さらには、職場やショッピングセンター等々を同時並行的にマスタープランという形でつくった人工都市です。その中心が教育ということでIrvine校になる。計画的な人工都市において、実はレクリエーションは非常に大事なポイントを占めているということが分かっています。

まったく知らない人が新しい土地に入ったときに、出会い、顔見知りになり、人が集まるのは、アメリカという文化を背景にすればスポーツしかないということ。レクリエーション施設、特にパークは歩いて行ける距離

にはほぼ点在するような形で設置されており、アメリカでいうとプールが設置されていて、そのプールの横にはバーベキュー施設があるというような作り込みがされた都市です。アーバイン・ビレッジをネットで調べていただくと、ディズニーランドに出てくるとか、アメリカのドラマに出てくるような家が並んでいます。ただ、我々は家に注目してドラマを見ていましたけれど、あの人たちは、日々、すぐレクリエーションにアクセスできるエリアに住んでいます。

こういったエリア開発をすると、人が外に出て、車ではなくて、歩いて人が目線で知り合うようになるので、実は犯罪が低下することが分かっています。全米一犯罪率が低い都市としての Irvine と言われています、これはロサンゼルス南側のオレンジカウンティですが、ロサンゼルスに支社を持つ会社の日本人スタッフは Irvine に住んでいる方が結構います。要は治安がいい、教育的なレベルが高いというようなところで Irvine を選んでいる。

こういった都市開発で見た場合に、スポーツも、公園があればいいというものではないことも、調べてみると分かりました。つまり、コミュニティ・マネジメントが重要で、日本が決定的に欠けているのは、地域のスポーツ振興に欠けているのはここではないか。公園や体育館や施設を造るものの、造りっぱなし、誰も対応してくれない。そもそも公園なんて、草ぼうぼうみたいな危ない地域で子どもを放っておけない状況になるのが日本。コミュニティ・マネジメントという形で、住んでいる、家を持っている人たちが組織を作っている、Irvine の Woodbridge というところがありますが、そこの人たちにコミュニティ・マネジメントのインタビューをしました。月会費を払う形で、プロの人たちが、コミュニティ・マネジメントの人たちが雇われていて、その人たちがスポーツのプログラムを提供し

ています。例えば、若い女の子たちが家から出ないことに対応するために、夜のプールでバーベキューをやるイベントをわざとやっている。日本の体育館では、3セクではあり得ないようなイベントが盛りだくさん。それがスポーツの価値をいかに活かすかというようなマネジメントをされています。

イメージすると、日本でいうと町内会的なものですが、日本の町内会は、お金はすごく低額だし、ほぼお祭りを一回やったら終わりの感じですが、月々数万円を払う形でやるので相当なサービスがあります。マンションの管理費の感じですが、マンションが地域全体の感じだとすると、マンションの管理費を毎月2万円払います。その額を払って、ディベロップの子会社のおじいさんが掃除しているだけのようなマンション管理ではなくて、もっとスポーツ、レクリエーションをするマネジメントのプロが入ってきている。そういったことをすると、実はスポーツは重要なコンテンツだということがもっと日本の人にも分かるのではないか。これは、経済的などころよりも、社会・文化的などころに貢献するスポーツの活かし方になるのではと感じています。

例えば、Irvine 市の行政の役割とは、いったい何かとなったときに、Irvine 市の市役所にインタビューしたときには、例えば、国際大会を誘致するというようなときには、Homeowners Association ではできないので、Irvine では全米の水泳大会やパンパシフィックをやっていますが、そういうのは地元の行政が動いて誘致をしているという話が聞けました。つまり、彼らがやれる分は彼らがやるし、やれないところは行政が対応するという役割分担がされている。

これは Irvine 市ではありませんが、基本的に大きなスポーツイベントを誘致する場合には、観光・コンベンションがお互いに協力し合う形でアメリカにはスポーツコミッションがあり、そのスポーツコミッションが地域

全体の、Homeowners では呼べないようなイベントをコーディネートしたり、招致、運営したりしています。このあたり、スポーツの価値が分かっているので、それを中心に組織がうまくできている。

日本は、スポーツはコミュニティよりも学校の中に閉じ込められているので、学校のマネジメントの一部であって、学校に関わらない人はスポーツとあまり関わりがない。行政も、施設は造るけれども、基本的には運営については例えば地元の体育協会などが、体育協会の毎年の大会に向けてのトーナメントの運営をするだけになってしまっているのではないかと思います。

ちなみに、日本のスポーツ人口というのは右肩上がりが増加していると言われていますが、日本スポーツ産業学会で澤井先生が発表されていましたが、笹川スポーツ財団の細かい種目別の実施率のデータを追っていきますと、競技系のスポーツといわれる、バレーボール、バスケットボール、野球というような競技系のスポーツは、実は平行もしくは下がっています。実施率が上がっているのに競技系は下がっていて、何が押し上げているかというと、多くはジョギング、ウォーキングといったレジャー、レクリエーションというような形の運動形態です。そういう意味で、その学会でも、スポーツ施設を造っても、まったく意味がないのではないかと、もっと歩きやすい道路、交通事故のないウッドチップの道路を造るほうが運動実施率を上げるのではないかと議論があり、「ああ、面白い議論だな」と思いました。要は、体育施設を使うスポーツ競技は、する人がどんどん減っているのが日本の現状です。このあたりも、体育施設を使った運動をもうちょっと何か改良しないと、いけないのだという発想にならないと、今のやり方だと、好きな一部の人たちが1カ月前抽選をして、借りて使っているだけという形なので、市全体の社会問題として、それをど

う活用するかという発想がスポーツを通じてできないというのが日本の現状ではないかと感じています。

これがアメリカ、ぜひホームページで、都市開発とスポーツというあたりを見ていただけるといいと思います。一方で批判もあります。ゲーテッドコミュニティという言葉でいわれて、ある程度のお金持ちでなければこのエリアは買えないのではないかと。そもそもそういう人たちを排除しているから犯罪率が低いのではないかとという批判も当然あることは確かですが、エリアのマネジメントを強烈にやっている意味では参考になると思います。

もうひとつ、我々、スポーツイベントを使いながら地域振興をしている者にとって大事な意識、感覚というのはこれではないかと思って挙げました。つまり、スポーツイベントはプラットフォームだということ。つまり、大会をやって、1位、2位、3位を決めるということがスポーツマネジメントではなくて、それは当然するのが大前提ですが、するだけではなく、人が集まり、出会い、知り合い、知り合った人たち全体とまた知り合いたいという複層的な構造になっているイベントをいかにオーガナイズするかということ。つまり、集うだけなら、大会をやって、記録をつけて、第1コースで、第1会場で走れば、「はい、終わり」という話ですが、そういう人たちが出会い・知り合う場をどういうふうにするかです。日本のスポーツイベントは、まだまだここが弱いのではないかと思います。ただ、マラソンなどは、前日に、みんなと参加者が出会ってパーティを行う形で出会い・知り合う期間をうまくとる形でコーディネートされている場合もあると思います。

さらに、こういった多くの人たちが集団となった場合に、マーケット的な価値が当然高まります。そういう人たちに自分たちの企業を売り込みたいという会社は、その一団と出

会う方法、一団をどうシステム化してそういう会社に商品として売るかという仕組みをもうひとつ持たないと、出会い・知り合いより、もう一段ステップアップするには、ここが重要です。そうすると、スポンサーとか、メディアとか、いろんなところのコーディネート、マネジメントが必要になってくる。

集まる価値がそもそもなければ人は来ない。集う価値のあるイベントにしなくてはいけないし、集った人たちが出会い、知り合い、その後もつながるような仕組みを作らなければいけない。それができると、そういう人たちが一体となった、パッケージング化した形で外の誰かにそれを商品として売れるという発想が、第3の段階になると大きなイベントとなって、様々な人たちがこのイベントと関わりたくなる。そういった意味で、スポーツマネジメントは、競技のマネジメントが核にはありますが、実は、こういった人たちが、全体が経験として、よく経験経済と、最近、言われますが、非常に素晴らしい経験をして、みんなに語り合いたいというような状況をつくってあげて初めてスポーツイベントのマネジメントの成功ではないかと感じています。

こういったことがなぜ起きてくるかは、社会の変化、技術の変化に大きく依存しています。カスタマー・エクスペリエンスは、モノの消費から、今はコトの消費へと。スポーツツーリズムもまさしくそうですが、モノよりもコトなのです。何かイベントで自分が経験したいことのために、皆さん、消費するようになってきているので、より良い経験をさせてあげるような仕組みがマネジメント側には必要になります。スターバックスコーヒーはコーヒー豆だったら安いけれど、それをパッケージング化して少し値段を上げて、カフェにしてまた値段が上がって、それをサードプレイスという、みんながホッとするような空間としてコーヒーを売ること最大限のサービス価値を上げていると言いますが、おそら

くスポーツマネジメントもそういったレベルに引き上げていくことがスポーツサービス産業自体の発展になると思います。

全員が全員そうになって、お金のない人は来なくていいよというわけではありません。お金のある人からはちゃんとお金を取るようなスポーツマネジメントをすることが、今後の日本の大事なところで、みんなにスポーツに来てほしいから低額のレベルで抑えて、ずっと来たのが、たぶんアメリカのスポーツ技術との差を生んでしまったひとつの原因ではないかと思っています。サービスの価値をどう対価として得られるように、高額な対価として得られるような仕組みが、経験だと思いますが、その経験をさせる相手を、お金持ちを頼りにして、そこから引き出すかということが、今、地域振興を考えた場合にも大事ではないかと思っています。

そういう意味では、要は富裕層が経験をするための仕組みづくりも、おそらくもっともっと考えるべきで、これは筑波大の授業の中で、大学院の学生は社会人なので、こういう議論をするのですが、具体的にいうと、FC東京は何で飛田給から競技場まで歩かせるのだと発言しました。もし駅前にプライベートのタクシーを用意すれば、それに乗って行って、帰りもタクシーが迎えてくれれば、チケット1万円でも買うという人がいる。何でもみんな一律、歩くのだという。それが考えられないという人が、当然、学生の中にいるので、そういう人たちに対しては決定的にサービスが欠けている。そういうことをやると、もっともっといろんな収益源というのが出てくるのではないかと学生とのやりとりからも感じました。

2番目が、フラットな人間関係。これはインターネットがそうさせている。年齢関係なく、男女関係なく、今までであれば、上から目線的なところに対応していれば、みんながうなずいて納得すると思っていた時代に生き

てきた人からすると実は大変な時代になっていて、フラッと電話をして、年上の人と電話ができて会ってしまうみたいな状況になりつつあります。特に若者はそういう感じにいるので、今の学生は相当無礼講です。我々が、「それじゃあ、ダメだよ。お礼の手紙くらい書けよ」というと「その手紙の意味は分かりますが、メールじゃダメですか」という状況です。そういう人たちの情報や発想を感じるには、上に立っている人、これまで上に立っているような形でいた人たちがもうちょっと歩み寄るような、フラットな人間関係をつくっていくべきではないかと感じます。

新聞記事で読んだのですが、森会長の空気というのがそうさせたのではないかというコメントがありました。僕もそう思います。森さんに、これはビジネス的にダメだから、「ダメじゃないですか」と言えといわれても、森さんの前では言えない。フラットに森さんが「きみ、どう思う」というのが必要で、おそらくどんどん今この組織って頭でっかちな組織で、下の人も言えない、みんなが、言ってもいないことをおもんばかりで判断してしまうことになっていることが、日本の、今、ついていけない状況なのではないかと思えます。経験が最終的な消費なので、フラットな関係でないと、いい経験をどんどんみんなにさせるような意見交換、情報交換、交流がなければ、まず難しい。「俺の思っていることだから、お前、楽しいだろう」といわれても、「うーん」という感じになるわけで、そのあたりが今の時代と、時代の求めるスポーツイベントの作り込み方かなと感じています。

3つ目は、インターネットを含めたITの発達によって、今、インターネットがモノにつながる、Internet of Thingsと言われる時代になりました。さらに、大きなデータがすべて解析されるようになって、動きが分かるようになってきた。これも日本スポーツ産

業学会のシンポジウムで、ひとつビッグデータの解析を設けたのですが、例えば、皆さんもPASMOとかSuicaとか持っていますよね。その発する微弱電波で、すべての人をスタジアム内で感知すると、スタジアム内の人の動きが全部分かるという。どこに立ち寄って、何をして、どこで滞留しているか、人の動きが全部動線、点にして動きが分かる状況に技術的にはなっていて、それをするかしないか、認めるか認めないかという話です。様々なデータが瞬時に集められて、分析できる時代になっています。マーケティング的な発想からすると、これは直感も非常に大事ですが、直感的の裏づけがとれる時代になってきていると思うわけです。

筑波大の入試でも、ウェアラブル時計、ウェアラブル眼鏡の試験前のチェックが今年から入りました。今までは時計は持ち込み可だったのですが、今は時計一個一個を入試の前にチェックする。「君はダメだね、この時計、ウェアラブルだから」のように、来年の入試からなります。もう通知が来ています。今、眼鏡もそういう状況なので、眼鏡もチェックする話になっていて、どんどん進んでいくと、どうなるのかなという状況になってきています。

ちなみに、ワールドカップ女子バレー、女子バレー選手の脈拍数が出るのです。あれはTシャツに付けているのか、アンダーウェアに付けているのか、脈拍測定を電波で飛ばして、各選手の脈拍を全部とっているはずで、それをテレビ局に売って、テレビ局が「ドキドキしていますね」と伝える。「それって、いいのか」なところまで、できるようになってきています。実はNIKEなどが既にやっていて、ランニングだとか自転車とかも含めて、できるのです。NIKEは、スポーツ用品メーカーかと思うと、実は、データ解析も含めた、ビッグデータの扱える、コンピューター系のソフト会社にもなりつつある。アシックスは、

今、介護系の分野に乗りだして、スポーツ用品が実はもっともっとスポーツを通じたナレッジで拡大できるチャンスじゃないかとも思っています。

スポーツ産業も、どこまでを定義して、スポーツ産業といった場合に考える、考え方の転換が必要かもしれません。アシックスが、例えば介護で設けた事業はスポーツ産業に含めるのか含めないのかということまで含めて、おそらくスポーツによって地域振興と考えた場合には、もっと広く、単にスポーツ競技のイベントをとるのではないような発想が必要なのではないかと、最近の学会に出ていて強く感じています。

まとめですが、世界の事例に学ぶことで、絶対に必要なのは個別のイベント、スポーツイベントのゴールの設定です。目的を正確に設定することで、逆にいうと、この目的に向かっていないのだからということで、ほかの目的意識でいる人たちを逆に排除することもできます。国威発揚の意識で目的と違うから攻撃してくるのではなくて、うちのイベントはこういう目的ですというように、守る意味でも目的の設定は必要だし、目的に向かう目印である目標を設定して、しっかりと目的に向かっていくかどうかのチェックが必要です。これは僕も勉強させていただいたのですが、目的と目標は違うのだ。目的は的であって最終のゴールだけれど、そのゴールに到る目印が目標で、常に目印をチェックして行って、的に当たっているかどうかを確認するのだと。目的は変わらないが、目標は変わるはずで、常に達成できなかつたら、その目標の測定の仕方が悪いのかもしれないし、目標の向きが違っている。だから目標の修正は必要だけれど、目的を修正すると何のイベントだか分からなくなるので、目的は変わらない。このあたりを明確にして、おそらく利害関係者を含めて、みんなに示すことです。

こういった組織を動かす組織を、プロジェ

クトマネジメントですが、しっかりと作るということ。さらにいうと、目標等を含めてデータに基づいたマネジメントをしていくと、様々な人たちからいろんなことを言われる時代においては、「ここまでですよ」というアカウンタブルな説明ができるということになります。プロジェクトマネジメントの能力をどう高めるかということだと思います。

おそらく日本人たちが現代に合ったプロジェクトマネジメントに馴染んでいないことが最近のゴタゴタから見えてきたという感じですし、当たり前かもしれませんが、こんな巨大なスポーツイベント、2002年のワールドカップ以来、10年以上やっていないし、64年のオリンピックと比べれば倍以上の大きさのイベント、長野オリンピックと比べれば格段に大きいイベントなので、この能力をいかに発揮するかが、本当に新しいチャレンジなのかもしれません。

一方で、地域振興と考えたときに、スポーツ庁ができるのは本当にチャンスです。霞ヶ関の方と話す、霞ヶ関の省庁再編で、合併することによって省内の気風、考え方、やり方が変わるということです。スポーツ庁は、文部科学省以外の方々が寄り添う形になるので、おそらくいろんなところで、考え方、気風、処理の仕組みの仕方が新たなトライ・アンド・エラーの中で変わっていくのではないかしらと思うし、そうした中でスポーツ振興ということがうまく回るようなことを、うまくスポーツ庁側にもアプローチしていくチャンスなのではないかと思っています。

そういう意味では、スポーツ庁ができますし、各地で行われているスポーツイベントを、こういったプロジェクトマネジメントを確実に地域振興に結びつけるという意識をプロジェクトの関係者が持っていただくと、世界で起きていることを学んで、より日本のスポーツイベントが地域振興に関わるのではないかと思っています。



筑波大学が、今、“Sport for Tomorrow”で、海外の人々を、日本でスポーツそれからスポーツを通じた学びをサポートし、世界を支援するという授業をやっているのですが、日本人たちが世界のスポーツ産業、世界のスポーツシーンの中で活躍するというのも、実は同時並行で行われています。

また、世界のスポーツビジネスで働く日本人、日本の大学で学ぶ外国人のインターンシップ開発をやっていて、これは非常に難しいことだと実感しています。世界のIFで日本の学生をインターンシップさせる、日本の国内の企業だったらまだしも、海外でどうインターンシップさせるかとなったときに、要は、向こう側のニーズとどう合わせるかを向こう側に行って話をしたりする。おそらく日本の大学が国際化の中で、今後、国際的なところにインターンシップするというのは出て

くると思っています、そういった部分についても、今日、来られている方々にもぜひご協力いただきたいと思います。海外とつながるときに、ツールを持っている可能性が、皆さん、大いにあります。日本の本社から海外のこういうところに行けないかということ、日本の企業は相当持っています。日本の企業を通じると現地のお偉方に会えたりすることが、よく、最近の私の活動で分かっています、日本の企業とうまくやることで、その企業とタイアップする形で海外のスポーツシーンにも日本人を送り込むことが、将来的には重要じゃないかと思っています。そんなところで、今日のご縁を生かさせていただければと思います。

本日は、どうもありがとうございました。

(終了)

## 平成 27 年度 情報交換会

開催日：平成 27 年 11 月 12 日（木）15:00～17:00

場 所：弘済会館 4 階会議室「椿」

### 認知機能低下予防への取組みポイント ～ 認知機能低下予防を目指す統合型介入プロジェクト報告 ～

I. 基調講演 《演題：認知機能低下予防への取組みポイントと事業の概要》 （掲載略）

講師

大淵 修一 氏 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター  
高齢者健康増進事業支援室 研究副部長

II. プロジェクト報告 《演題：認知機能予防を目指す統合型介入プロジェクト報告》

（掲載略）

報告者

高崎 尚樹 氏 株式会社ルネサンス 取締役常務執行役員

III. 質疑

（掲載略）

全員参加

## 第16回シンポジウム

開催日：平成28年3月3日（木）14:30～17:00

場 所：弘済会館 4階会議室「蘭」

### スポーツ庁の役割とスポーツ庁への期待

- I. 基調講演 井上 仁 氏（スポーツ庁 健康スポーツ課長） (資料のみ掲載)  
演題：スポーツ庁のビジョン
- II. パネルディスカッション (掲載略)  
テーマ：スポーツ庁への期待  
コーディネーター  
野川 春夫 氏（順天堂大学 特任教授）  
パネリスト  
高橋 義雄 氏（筑波大学体育系 准教授）  
由良 英雄 氏（スポーツ庁参事官 [民間スポーツ担当]）
- III. 質疑 (掲載略)  
全員参加

# I. 講演

演題：スポーツ庁のビジョン

講師：井上 仁 氏（スポーツ庁 健康スポーツ課長）

平成28年3月3日

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会  
第16回 シンポジウム

## スポーツ庁のビジョン

スポーツ庁 健康スポーツ課  
課長 井上 仁

文部科学省  
MEXT  
MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY - JAPAN

### スポーツ基本法 ～前文～

> スポーツは、**世界共通の人類の文化**

> 個人又は集団で行われる身体活動であり、**心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠**

> **スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利**

> 次代を担う青少年の**体力の向上**や**人格の形成**に大きな影響

> 地域の一体感や活力の醸成、**地域社会の再生**に寄与、健康長寿社会の実現

> 日本人選手の活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、**スポーツへの関心を高める**

> 我が国社会の活力を生み出し、国民経済の発展に寄与

> 国際相互理解の促進、国際平和への貢献など、我が国の**国際的地位の向上**

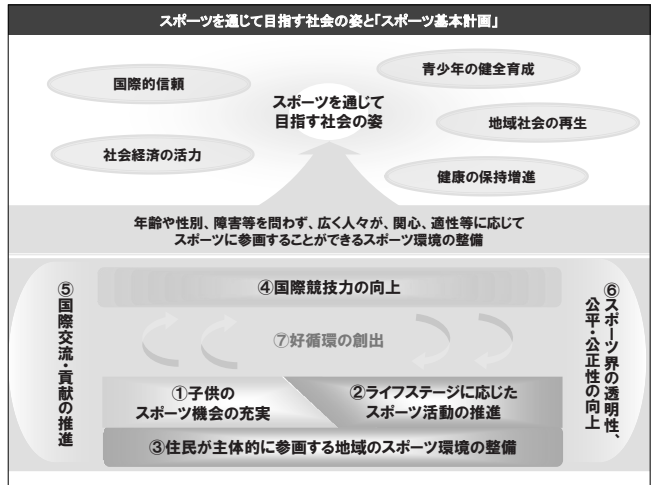
> スポーツに係る多様な主体の**連携と協働**による我が国のスポーツの発展を支える**好循環**

> **スポーツ立国の実現**を目指し、**国家戦略として、スポーツに関する施策を総合的、計画的に推進**

### スポーツ基本法 ～スポーツに関する基本理念～

「**施策**」ではなく、「**スポーツ**」の**基本理念**  
行政だけでなく、**スポーツ団体や関係者にも共通する理念として規定**

- 1. 生涯にわたるスポーツ**  
→ スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、人々の権利  
国民が自主的・自律的に適性・健康状態に応じてスポーツを実施
- 2. 青少年のスポーツ**  
→ 生涯にわたる国民の心身の健全、豊かな人間性を育む基礎  
学校、スポーツ団体、家庭、地域の活動の相互連携により推進
- 3. 地域スポーツ**  
→ 住民が主体的に協働することによりスポーツに身近に親しみ  
一人々の交流の促進、地域間の交流の基盤を形成するように推進
- 4. 心身の健康の保持増進、安全の確保**
- 5. 障害者スポーツ**  
→ 自主的・積極的にスポーツを行うことができるよう必要な配慮
- 6. 競技水準の向上**  
→ 国際競技大会における優秀な成績を収めることができるよう、施策相互の有機的な連携と効果的な推進
- 7. 国際的な交流・貢献**  
→ 国際相互理解の増進と国際平和に寄与するものとなるように推進
- 8. 公正・適切なスポーツの実施と国民の理解・支援**  
→ 不当な差別取扱いをせず、公正かつ適切に実施  
ドーピング防止の重要性など、国民の理解支援を得るように推進



### スポーツ庁創設の経緯

**背景** **スポーツ基本法（平成23年）の制定** **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の日本開催**

スポーツを通じて「国民が生涯にわたる心身ともに健康で、**国際貢献として、政府一丸となった準備が必要**、**文化的な生活を営む**」ことができる社会の実現を目指す

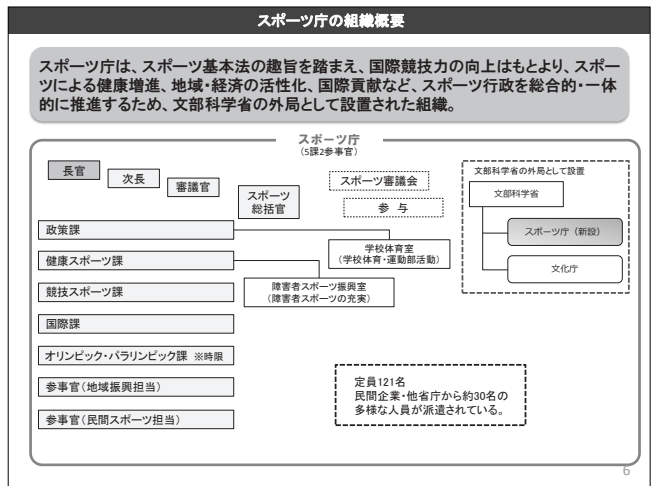
- ✓ 全ての国民のスポーツ機会の確保
- ✓ 健康長寿社会の実現
- ✓ スポーツを通じた地域活性化、経済活性化
- ✓ 国際公約としてのスポーツによる国際貢献の実施
- ✓ 国民全体へのオリンピックの普及
- ✓ 開催国としての我が国の競技力の向上
- ✓ 障害者・障害者のスポーツの一体的な推進

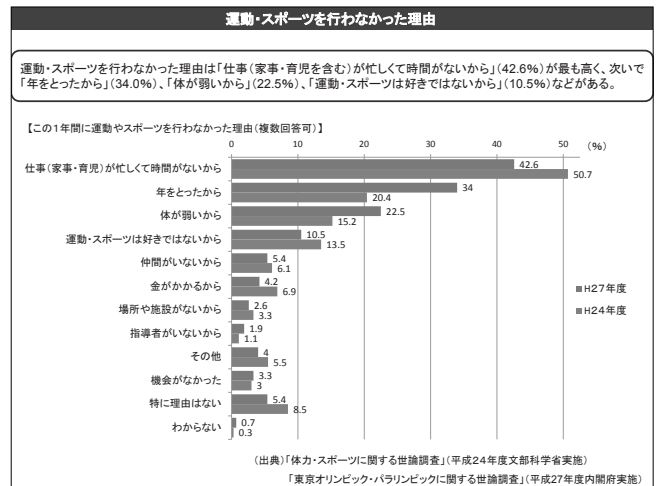
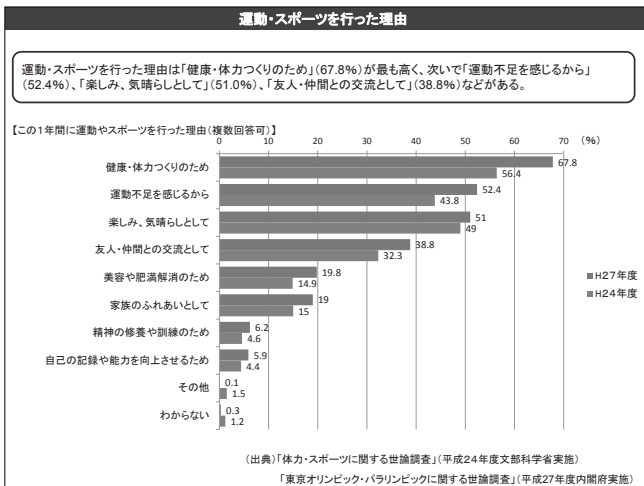
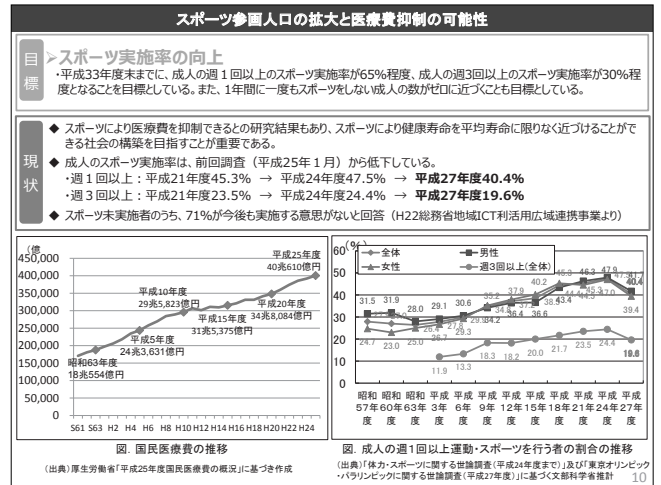
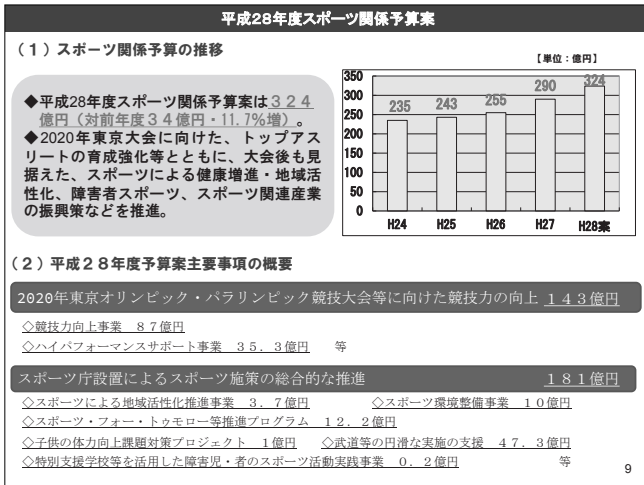
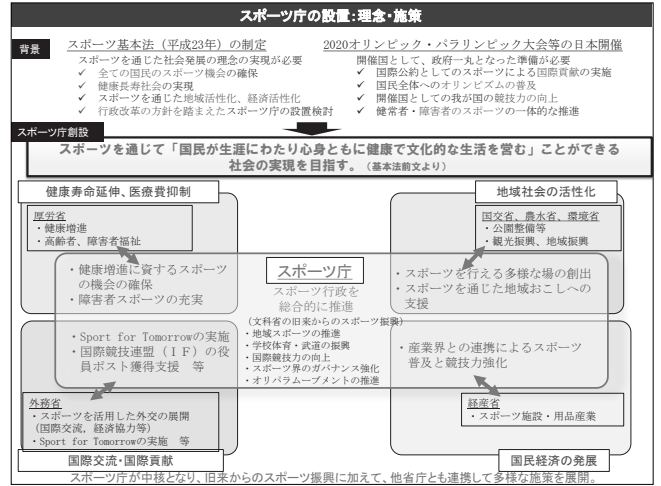
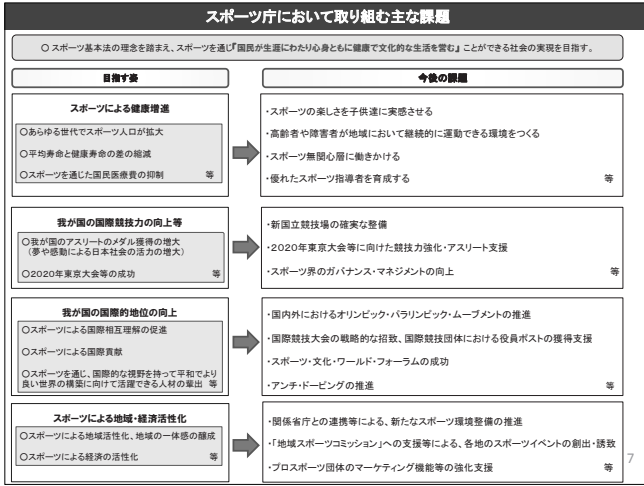
スポーツ基本法 附則  
(スポーツに関する施策を総合的に推進するための行政組織の在り方の検討)  
第2条 政府は、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁及びスポーツに関する審議会の設置等行政組織の在り方について、政府の行政改革の基本方針との整合性に配慮して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

平成26年6月 **超党派スポーツ議員連盟**、今後のスポーツ政策のあり方検討とスポーツ庁創設に向けたプロジェクトチーム 議論のまとめ

- (1) 設置の意義  
文部科学省、経済産業省、厚生労働省、外務省等の省庁間の重複を調整して効率化を図るとともに、新たな相乗効果を生み出すものとして、スポーツ庁を設置する。
- (2) 設置形態  
学校体育、生涯スポーツを含めスポーツ施策の主要部分を担ってきた文部科学省の外局として創設する。
- (3) スポーツ庁の所掌領域と省庁間の連携  
各省庁のスポーツ施策に関する司令塔的役割を果たす。

平成27年1月 **平成27年度政府予算案で、本年10月のスポーツ庁の設置に必要な機構・定員を計上。**  
5月 「**文部科学省設置法の一部を改正する法律案**」が全会一致で可決・成立。（施行：平成27年10月1日）





### スポーツによる健康増進

○スポーツによる地域活性化推進事業（スポーツを通じた健康長寿社会等の創生）  
（平成28年度予算額：3.3億円（拡充））

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起するための取組を支援。  
●スポーツを通じた健康都市づくり ●スポーツに無関心層へのアプローチ 等

**成果を全国展開**

**地方自治体の「健康ポイント導入」推進**

- 地域のスポーツ資源を有効活用促進
  - ▽総合型地域スポーツクラブ（市区町村設置率：80.8%）
  - ▽スポーツ推進委員（全国約5万人）
- スポーツ部局と健康福祉部局の連携促進（総合教育会議の活用等）

**健康増進、医療費抑制**  
**スポーツ実施率向上**  
**地域スポーツ環境の充実**

○スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト  
（平成28年度予算額：0.2億円（新規））

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、最新のスポーツ医・科学等の知見に基づき、心身の健康の保持増進を図るための運動・スポーツに関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した効果的なプログラム等の検討を行う。

**効果** 超高齢化と人口減の中でのスポーツを通じた健康増進  
⇒ **健康寿命の延伸、医療費の抑制、地域コミュニティの創生、持続可能なまちづくり**

### スポーツを通じた健康長寿社会等の創生

（前年度予算額：263,376千円）  
28年度予算額：332,164千円

**目的・要旨**

「日本再興戦略」において、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることも踏まえ、スポーツを産業の創出・育成につながるビジネスチャンスと捉え、地域経済の活性化や新たなビジネスモデルの開発などにつながるよう、様々な取組を促進していく」とこととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組として「スポーツ立国を旨とし、スポーツ庁を中核として、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり、障害者スポーツの振興、スポーツ産業の活性化等を進める」とこととされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者と協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活気に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

**事業内容**

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組などを実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。

**国（補助）**  
**地方公共団体（市町村）**

中高齢者など自身の健康づくりの必要性を感じているもの、行動に移せない者などを対象として、運動・スポーツへの興味・関心を喚起するため、

- ▶健康ポイント等のインセンティブ付き運動・スポーツプログラムの実施
- ▶ポリンピック・パリンピックなどを活用した各種導入型イベント（競技体験会等）の開催
- ▶ヘルスリテラシー（健康に関する知識・理解）向上のためのコンテンツや情報運動・スポーツ教室

などの地方公共団体が行うスポーツによる健康増進の取組を支援することを通じて、運動・スポーツに対する無関心層を減らすとともに、スポーツ実施者を増やすことにより、健康寿命の延伸を図り、超高齢化や人口減少社会の進展にも対応できるスポーツを通じた地域の活性化を目指す。

**スポーツを通じた健康増進・健康寿命の延伸**  
**スポーツ立国の実現**

### 健康ポイント制度の導入事例（大阪府高石市における取組）

1. ポイントの付与対象（健康づくり教室等）

ポイント付与条件	最大獲得ポイント	1ポイント＝1分経過
①健康づくり教室等への参加 ・健康づくり教室（※） ・ウォーキング教室 ・ストレッチ・筋トレ・有酸素運動・軽体操等の教室	200ポイント/1か月 (20ポイント/1回) ※健康づくり教室(有料)は、入会の際に1000ポイントを追加付与。	
②歩数 (歩数計を付与し、歩数に応じたポイント)	800ポイント/1か月	
③健康状態の改善 (BMI減少、筋力増加、健診データの改善等)	1,000ポイント/3か月	
④取組の継続(6か月間継続)	500ポイント/6か月	
⑤健診データの提供	4,000ポイント/1年	

※健康づくり教室  
▶参加者の体力やライフスタイルに応じ、効果が確認されたオーダーメイドの運動・食事プログラムを作成。  
▶週1回、2時間程度、指導者のもとで運動。

2. インセンティブ付与方法等

終了後のポイント付与方法

ポイント利用方法	個人利用 ・ポイントと同額の地域スーパー等の商品券と交換(500ポイント以上) ・Ponta(ポント)ポイントと交換	貯めたポイント全額を付与 ○年間最大24,000ポイント
地域寄付	教育指定寄附金、緑化基金指定寄付金	

### 障害者スポーツの普及促進

【要旨】  
○障害者のスポーツ実施率（成人週1回以上：18.2%）障害者のスポーツ環境の実現を把握するとともに、地域における普及を円滑に行うため、スポーツ関係団体と障害福祉関係団体の連携・協働体制の構築を促進するとともに、そのノウハウについて実践研究を実施。

▶障害者スポーツについて、平成26年度よりスポーツ振興の観点から強いもの厚生労働省から文部科学省に移管し、取組を強化して実施  
▶「東京パラピック・パラリンピックに関する世論調査」（平成27年8月）では、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を期待される効果として最も高いのは「障害者への理解の向上」

**障害者スポーツの普及・促進施策**

<b>○実践・調査研究事業</b> ・障害者のスポーツ環境の把握（※1） ・地域における障害者スポーツ普及の蓄積（※2） →スポーツ関係団体と障害福祉関係団体の連携・協働体制の構築を促進等 ・特別支援学校等を活用した障害者スポーツの拠点づくりの推進	<b>○障害者のスポーツ環境（※1）</b> 週1回以上のスポーツ実施率(成人) <b>18.2%</b> 全国調査(※1)より、(6)より、スポーツ参加頻度で障害者に対する理解を促しているのは、東京都、佐賀県、鳥取県、	<b>○障害者スポーツ振興体制の構築（※2）</b> このため、スポーツ関係団体と障害福祉関係団体が、各々でスポーツ活動を実施 このため、スポーツ関係団体と障害福祉関係団体が、各々でスポーツ活動を実施 このため、スポーツ関係団体と障害福祉関係団体が、各々でスポーツ活動を実施
--	---	--

○日本障がい者スポーツ補助（厚生労働省が移管）  
○全国障害者スポーツ大会開催事業（厚生労働省が移管）  
○全国障害者スポーツ大会開催事業（平成28年10月、若手組で第16回全国障害者スポーツ大会を開催予定）

### 国際競技力の向上

オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会における我が国のトップレベル競技者の活躍は、国民に夢や感動を与え、明るく活力ある社会の形成に寄与。このため、世界で活躍できる競技者の育成・強化を積極的に推進。

**<スポーツツールのメダル獲得目標>**

2016年リオ大会	2020年東京大会
日本オリンピック委員会(JOC) ・金メダル獲得数2枚(14個程度) ・過去最高のメダル獲得数(38個)を上回る	・金メダル獲得ランキング3位(20～33個)
日本パラリンピック委員会(JPC) ・金メダル獲得ランキング10位(10個) ・メダル総獲得ランキング7位(40個)	・金メダル獲得ランキング7位(12個) ・メダル総獲得ランキング5位(92個)

**メダル獲得に向けた支援**

【NTC競技強化拠点】  
・冬季、海洋・水辺系、屋外系統技、パラリンピック競技などについて既存施設を活用。

【メダルサポート戦略等】  
メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発等について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施

【競技力向上事業】  
各競技団体が行っている日常的・継続的な選手強化活動を支援  
・2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成

### 我が国の国際的地位の向上

○「スポーツの国際的な交流や貢献が、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するなど、スポーツは、我が国の国際的地位の向上にもきわめて重要な役割を果たすものである。」(スポーツ基本法前文抜粋)

【国際競技大会等を通じた発展】  
国際競技大会等における種々の招致・開催等  
○オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする大規模な国際競技大会等の種々の招致や円滑な開催に向けて必要な支援を実施 → 地域経済及び観光振興への貢献  
○2019年ラグビーワールドカップに向けたラグビーの普及発展によるムーブメントの推進

【国際的地位・プレゼンスの向上】  
国際競技団体等における役員ポストの獲得支援  
○国際的な舞台における日本人選手との十分な活躍や、国際競技大会等の種々の招致や円滑な開催に向けて必要な支援を確保  
○2020年に向けてIF等の日本人役員を獲得を目指す「スポーツ国際関係者会議」の設置や、「国際情報戦略推進事業」を推進

【国際交流・貢献】  
国際交流・国際貢献  
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とともに、開業途上国を初めとする100か国以上の国において、1,000人以上を対象に、スポーツを通じた国際協力及び交流等を推進する「スポーツ・文化ワールドフォーラム」を推進  
○(SFT)タンザニアでの全地球大会の開催支援

【スポーツ振興の土台】  
スポーツのインテグリティ(高潔性)の確保(アンチドーピングの推進)  
○日本は、世界アンチドーピング機構(WADA)の常任理事国としてアジア地域代表を務め、世界のスポーツにおけるドーピング撲滅に向けて、国際的なアンチドーピング活動を積極的に推進。

**SPORT FOR TOMORROW**  
**スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム** (前年度予算額：1,224,677千円) (28年度予算額：1,218,476千円)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組みるとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業  
 オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ科学の融合を促すため、国際的なスポーツ・アカデミーの取組、各国の地域的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるとともに、国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学や各国の体育・スポーツ系大学間のネットワークにより構築する。

②戦略的三国際スポーツ国際貢献事業  
 青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ発展の促進を図る。官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。

③国際アンチドーピング強化支援事業  
 ・アンチドーピング活動が盛んな国へのドーピング防止教育・研修プログラムの導入、普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のアンチドーピングにおけるドーピングの撲滅に貢献する。  
 ・アンチドーピング防止活動の発展を促進するため、「アンチドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。

④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業  
 オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成果に資するため、コンソーシアムを構築し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリンピック推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を組織化する。

⑤学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進事業  
 全国の学校でオリンピック・パラリンピックの意義・役割などの教育を促進するための指導参考資料(映像教材等)を作成する。

⑥スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業  
 映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の映像等に係るデジタルアーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。

**SPORT FOR TOMORROWとは**

■ SFTの概要

- 2014年から2020年までの7年間で開発途上国をはじめとする100カ国以上・1000万人以上を対象に、日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業。
- 世界のよりよい未来をめざし、スポーツの価値を伝え、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをあらゆる世代の人々に広げていく取組み。
- 外務省、スポーツ庁及び関係諸機関による既存・新規プログラム、会員団体による認定事業で構成。

**SPORT FOR TOMORROWとは**

■ 活動領域:3つの柱

■ 主な実施団体  
 ・外務省・JICA・国際交流基金  
 ・スポーツ庁・JSC・会員団体

スポーツを通じた国際協力及び交流

国際スポーツ人材育成拠点の構築

国際的なアンチドーピング推進体制の強化支援

■ 主な実施団体  
 ・スポーツ庁・筑波大学  
 ・日本体育大学・鹿屋体育大学

■ 主な実施団体  
 ・スポーツ庁  
 ・JADA(日本アンチドーピング機構)

**SPORT FOR TOMORROW 認定事業例紹介**

2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム

2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム  
 オクトーベック・ジャパン、大塚研新書向けランニングクリニック  
 【取材のご案内】8月21日(金)～22日(日) 日本

認定事業については、SFTC事務局よりニュースリリースの配信やSFTWebサイトでの事業紹介も行ってまいります

**オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業**

オリパラ教育の必要性

- 2020年まで5年を切るなか、大会に向けた盛り上げに着手する必要。特にパラリンピックへの関心向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものの興味関心の向上だけでなく、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解にもつながる多面的な教育的価値を持つ。
- 我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の全国展開が必要。

課題

- 地域によってオリパラ教育に対する関心に格差。オリパラに関する情報や教育資源にも差がある。
- 意欲的な教育機関や企業、NPO、競技団体等もあるが、効果的なチャレンジに課題。
- 2020年以降も見据え、継続的・組織的に取り組んでいく体制が脆弱。

具体策

- 全国各地に、地域の教育機関、民間団体等を巻き込んだオリパラ・ムーブメント推進コンソーシアムを形成。
- オリパラ教育に関する専門的な知見・実績を有する大学等を中核拠点として、各地域のコンソーシアムを支援。  
 →各地域で、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリンピック・パラリンピック推進校等の取組を推進。(地域のスポーツ・国際交流・文化活動とも連携。)
- 各地のコンソーシアムによる連携・情報共有の促進。  
 →効果的な教育手法開発、指導者養成、先進事例共有等を図り、地域の活動を促進。

アウトカム

- 大会(特にパラリンピック)の観客・ボランティア動員や全国各地における気運醸成、事前キャンプ誘致に貢献。
- 児童生徒への多様な教育効果の発揮、学生のキャリア意識の向上、高齢者の生きがいづくり活動の促進、地域の世代間交流、地域スポーツ活動の活性化

中核拠点

連携

民間企業、NPO法人、大学、自治体、都道府県、市町村、コンソーシアム、体育協会

**スポーツによる地域活性化**

地域スポーツ施設の充実等、スポーツをできる多様な場を創出するとともに、スポーツによる地域活性化に取り組む「スポーツコミッション」等の活動を促進して一層進展させ、スポーツを地域資源とした地域活性化の推進を目指す。

(1) 地域のスポーツ施設の整備

事業内容

- 学校、社会及び民間体育施設の設置状況等調査を実施(平成27年度)
- スポーツ施設の整備等に関するガイドラインの策定
- 地方公共団体による地域のスポーツ施設や学校体育施設(プール、武道場)の整備を促進

I ガイドラインの策定

II 調査の実施

(1) 施設に求められる適正な規模  
 (2) 施設整備の在り方  
 (3) 管理、運営の在り方 等

調査結果をフィードバック

●都道府県、市区町村を対象に施設の現状や整備の実態などに関する調査を実施。

地域活性化に資するスポーツ施設等の整備のより一層の充実

### (2) 地域スポーツコミッションへの活動支援

**事業内容**  
 地方自治体、スポーツ団体・企業（スポーツ産業、観光産業）等が一体となり、「する」「観る」「支える（育てる）」スポーツや、スポーツを観光資源としたツーリズム等による地域活性化に取り組む組織（地域スポーツコミッション）が行う新たなスポーツイベントの開催、誘致等の活動に対して支援を行うことにより、スポーツ振興、スポーツを核として地域活性化の促進を図る。

**具体例**  
 ▶ 地域のスポーツ資源（プロスポーツチーム、スポーツ施設、スポーツ大会、自然環境等）の活用  
 ▶ 国際競技大会、イベント誘致等に向けたPR活動  
 ▶ スポーツ産業関連の新たなイベントの創出のためのセミナー等の開催

**国**  
 地方自治体に実施補助

**地域スポーツの窓口と責任体制のワンストップ化**

ワンストップ窓口機能

国際競技大会  
 全国大会  
 スポーツキャンプ  
 スポーツコンベンション

スポーツ人口の拡大等

誘致・支援等

地域スポーツコミッション  
 関係機関の連携・調整を行う

地域スポーツクラブ  
 スポーツ産業  
 企業  
 大学  
 観光産業  
 レクリエーション協会  
 メディア  
 地方自治体  
 体育協会  
 スポーツ指導者

**<地域スポーツコミッションの活動事例>**

◆「さいたまスポーツコミッション」の活動  
 2015ワールド・フランスさいたまクラシック  
 ▶ 経済効果：約25億円  
 ▶ 観客数：約9.3万人

◆「十日町市スポーツコミッション」の活動  
 ▶ 2002年FIFAワールドカップ日韓大会のウクライナ代表チームのキャンプ地誘致。  
 ▶ 総合型スポーツクラブを中心に関係者が連携してシャッター通りとなったメインストリートでフォーキープを実施。  
 ▶ 平成25年に総合型スポーツクラブ、体育協会、観光協会等が連携した「十日町市スポーツコミッション」を創設。

### 強い経済を実現するスポーツビジョン

**<スポーツが新たな価値を生み出す時代へ>**

◆「スポーツは公共サービス」の時代を脱却し、従来の概念にとらわれず、「**スポーツで稼ぎ、その収益をスポーツに還元する**」システムを実現する。

◆スポーツの各分野において事業化を進め、**人々のニーズにこたえる付加価値あるサービスを提供することにより、スポーツ人口を拡大する。**

スポーツ人口拡大

収入拡大

市場5.5兆円

市場拡大

スポーツ人口

新事業・サービス

スポーツ環境

収益の還元

スポーツ環境の充実

新たなビジネスモデルを具体化するベンチャー！  
 競技団体と支援機関等の活動を活性化

- アスリート創出
- スポーツ施設整備
- サービス向上
- イベント開催 など

**おわりに**

スポーツ庁は、スポーツを通じて国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を目指し、全力で取り組んでまいります。



## 2. 調査研究報告書要覧

### 昭和 63 年度

- 通商産業省委託
  - ・サービス産業構造における競争要因に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・スポーツ・イベントを中心とした地域活性化に関する調査研究

### 平成元年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・ニュースポーツを核とした地域活性化に関する調査

### 平成 2 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 産業研究所
  - ・我が国におけるニュースポーツ産業の動向に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・スポーツを軸とした文化振興調査

### 平成 3 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業における革新技術の導入と情報化の現状
- 公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ振興に関する調査研究
    - ニュースポーツの振興・その現状と課題
  - ・21 世紀に向けての我が国スポーツ環境整備の在り方
- 産業研究所
  - ・我が国におけるニュースポーツ産業の課題と展望に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・体育・スポーツ施設整備による地域活性化に関する調査

●通商産業省委託

- ・スポーツ産業情報データベース

平成4年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・企業内スポーツ施設の開放、その現状と課題

●産業研究所

- ・ニュースポーツ産業の振興と人材育成の在り方に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ニュースポーツをコアとした地域活性化に関する事例研究

平成5年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

（第一部）・施設提供型スポーツ産業における社会的・地域的貢献活動の現状と課題

（第二部）・市町村におけるニュースポーツの推進・普及状況の現状と課題

●産業研究所

- ・スポーツ産業の情報提供に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツを軸とした文化振興の在り方に関する調査研究

●全国中小企業団体中央会

活路開拓ビジョン調査事業「ゆとりと豊かさ枠」

- ・スポーツ産業における在学者企業研修に関する調査研究

●通商産業省委託

- ・ニュービジネスとしてのプロスポーツに関する調査研究

平成6年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・地域スポーツ活動による地域活性化についての調査研究

－茨城県鹿島町におけるJリーグチームによる地域活性化の事例－

●産業研究所

- ・「スポーツサービス産業人材バンク」制度に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興プログラム策定ガイド

●全国中小企業団体中央会

- ・スポーツ産業における在学者企業研修モデル講座実現化事業

●通商産業省委託

- ・スーパーインタラクティブスタジアム研究会  
(ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興 指針)
- ・平成6年度サービス産業構造における競争要因に関する調査  
(スポーツ産業・リゾート産業に関する調査研究)
- ・「インドアスポーツ」に関する調査研究

平成7年度

●機 械 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●産業研究所

- ・我が国のシルバースポーツの活動実態に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興調査 (体験型スポーツイベントガイド)

平成8年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

- ・「スポーツイベント市場」に関する調査研究

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団

- ・企業スポーツにおける多目的体育施設の在り方および効果的な観客動員に関する調査・研究

平成9年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

## 平成 10 年度

- 公益 枠（日本自転車振興会補助事業）  
スポーツ産業人材育成事業
  - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓ビジョン調査事業
  - ・スポーツ産業としてのジュニア育成を含めたクラブ経営に関する調査
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査  
(スキー場を活用した地域活性化調査)

## 平成 11 年度

- 公益 枠（日本自転車振興会補助事業）  
スポーツ産業人材育成事業
  - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓実現化事業
  - ・ジュニアを中心としたスポーツプログラムの作成及び試行事業
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 通商産業省委託  
ゆとり創造型ニュービジネス調査
  - ・スポーツビジョン 21 スポーツ産業振興方策に関する調査商慣行改善行動計画策定研究
  - ・スポーツイベントに関する商慣行改善調査研究

## 平成 12 年度

- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓調査・実現化事業
  - ・ニュースポーツの現状と情報発信に関する調査

平成 13 年度

- 経済産業省委託
  - ・地域スポーツ情報経済ネットワーク構築事業
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化調査

平成 14 年度

- 経済産業省委託
  - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
  - ・地域におけるスポーツと健康に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓実現化事業
  - ・スポーツ施設経営に関する調査

平成 15 年度

- 経済産業省委託
  - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
  - ・ITシンポジウム in OKINAWA 2004

平成 16 年度

- 全国中小企業団体中央会  
中小企業活路開拓調査・実現化事業  
「中高年向けのスポーツ関連商品およびサービス」
  - 第 1 章 本調査研究の目的、構成および方法
  - 第 2 章 調査結果
  - 第 3 章 ビジョンの提言
  - 第 4 章 具体的事業提案
  - 第 5 章 資料

## 平成 17 年度

### ●全国中小企業団体中央会

中小企業活路開拓調査・実現化事業

「中高年（団塊の世代）層へのスポーツ人材活用」

第 1 章 調査の目的および方法

第 2 章 スポーツ施設運營業界の中高年人材活用の現状

第 3 章 中高年層へのスポーツ人材活用推進に向けて（ビジョンの提言）

第 4 章 資料

### ●健康サービス産業振興機構

集客交流サービス（スポーツ・ビジネス）のあり方に関する調査研究事業

第 1 章 ヒアリング調査の目的および方法

第 2 章 各事業団体のマネジメント人材の現状とその育成の取り組み

第 3 章 ヒアリング調査結果のまとめ

第 4 章 資料

## 平成 18 年度

### ●健康サービス産業振興機構

サービス産業創出支援事業「今後のスポーツ人口の裾野を拓げるための研究調査」

第 1 章 調査の概要

第 2 章 調査の背景

第 3 章 身近なスポーツと健康に関わる実態調査

第 4 章 今後のスポーツ人口の裾野を拡大するための方法論の研究

## 平成 19 年度

### ●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査委託費

「スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究」

第 1 章 子どものスポーツの現状

第 2 章 子どものスポーツに関する課題の整理

第 3 章 “望まれる子どものスポーツ指導者” 像

第 4 章 今後の課題

## 平成 20 年度

### ●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「現代のスポーツ健康産業の新たな課題とその対策に関する調査研究」

第 1 章 「ゲーム」が開拓したスポーツ健康市場とは

第 2 章 「ゲーム」は「スポーツ」の敵か

第 3 章 「ゲーム産業」が示唆した新たなスポーツ健康市場

## 平成 21 年度

### ●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「多様化するスポーツ健康市場における新たなビジネスモデルのあり方に関する調査研究」

第 1 章 調査研究の背景と目的

第 2 章 調査研究の概要

第 3 章 消費者ニーズ調査にみる開始・継続の行動要因

第 4 章 事業者調査にみる消費者ニーズや事業の成功要因

第 5 章 カジュアルスポーツを活用したスポーツ人口拡大の方向性とビジネス  
モデル案

## 平成 22 年度

### ●株式会社三菱総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

ア. 医療・介護周辺サービス創出における調査

「医療生活産業の品質認証」調査

## 平成 23 年度

### ●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

医療生活産業品質認証モデル調査

「医療生活産業品質認証モデル」調査コンソーシアム

平成 24 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

（医療・介護等周辺サービス産業創出調査事業）

医療連携プロセス標準策定調査

医療連携プロセス標準策定コンソーシアム

平成 25 年度

●株式会社日本総合研究所委託

地域ヘルスケア構築推進事業

「健康マネジメントの標準化・可視化事業」

健康マネジメント標準化コンソーシアム



# 会 員 名 簿

団体会員	8 団体	
企業会員	18社	
賛助会員	3 社	計29会員



## 団体会員

団 体 名	〒	住 所	T E L
公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	141-0022	東京都品川区東五反田2-1-10 6F	03-3446-7191
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	101-0021	東京都千代田区神田司町2-7-6 鈴木ビル3F	03-5577-4368
一般社団法人日本ゴルフ用品協会	101-0021	東京都千代田区外神田6-11-11 神田小林ビル4F	03-3832-8589
一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	101-0052	東京都千代田区神田小川町3-28-9 三東ビル9F	03-3219-2041
公益社団法人日本テニス事業協会	160-0023	東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治安田生命ビルB1F	03-3346-2007
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	104-0061	東京都中央区銀座1-19-16 銀座昭和ビル2F B室	03-3563-2388
一般社団法人日本フィットネス産業協会	101-0044	東京都千代田区鍛冶町2-2-3 第3櫻井ビル6F	03-5207-6107
公益社団法人日本ボウリング場協会	140-0004	東京都品川区南品川2-2-10 南品川Nビル3F	03-6433-0450

以上8団体

(平成28年6月2日現在)

## 企業会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
株式会社朝日広告社	104-8313	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビル	03-3547-5500
株式会社アシックス	650-8555	兵庫県神戸市中央区港島中町7-1-1	078-303-2230
株式会社イースタンスポーツ	151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 新宿東京海上日動ビル9F	03-3379-7333
株式会社NTTドコモ	100-6150	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	03-5156-3584
株式会社エバニュー	136-0075	東京都江東区新砂1-6-35 イーストスクエア東京ビル6F	03-3649-4611
株式会社オープンラボ	102-0074	東京都千代田区九段南2-8-5 1F	03-5843-6356
株式会社カーブスジャパン	108-0023	東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー11F	03-5418-9901
株式会社クレメンティア	102-0074	東京都千代田区九段南2-8-5	03-5843-9183
株式会社ジェイティービー	140-8602	東京都品川区東品川2-3-11	03-5796-5785
スポルテック株式会社	160-0007	東京都新宿区荒木町18-7 四谷長岡ビル3F	03-6273-0403
ゼビオ株式会社	963-8024	福島県郡山市朝日3-7-35	024-925-2531
株式会社電通	105-7001	東京都港区東新橋1-8-1	03-6216-8823
株式会社東京ドーム	112-0004	東京都文京区後楽1-3	03-3811-2111
西川産業株式会社	103-0006	東京都中央区日本橋富沢町8-8	03-3664-3962
株式会社博報堂	107-6322	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	03-6441-4202
株式会社平野デザイン設計	158-0081	東京都世田谷区深沢8-12-7	03-3704-3111
ミズノ株式会社	101-8477	東京都千代田区神田小川町3-22	03-3233-7009
株式会社ルネサンス	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア4F	03-5600-5457

以上18社  
(平成28年6月2日現在)

## 賛助会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
株式会社RDサポート	101-0052	東京都千代田区神田小川町1-1-15	03-5217-5561
ホクエツ印刷株式会社	135-0033	東京都江東区深川2-26-7 北越ビル	03-5245-8821
株式会社ローザ	333-0851	埼玉県川口市芝新町8-32	048-268-1875

以上3社

(平成28年6月2日現在)

平成27年度事業報告書・平成28年度事業計画書

(編集・発行)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会  
〒106-0032 東京都港区六本木6丁目2番33号  
六本木ヒルズノースタワーアネックス3F  
TEL 03-6434-9510

(印刷)

ホクエツ印刷株式会社

平成28年6月20日発行



